

平成 26 年度

一宮市公営企業会計決算審査意見書

(水道事業・下水道事業)

一宮市監査委員

この冊子には、再生紙を使用しています。

凡 例

- 1 消費税及び地方消費税については、本文中の予算執行状況及び審査資料中の予算決算対照表、決算両年度比較表については税込みの額、その他は税抜きの額で表示した。
- 2 比率については、小数点第2位で四捨五入してあるので、端数処理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」…… 算出により零となるもの、又は該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」……算出不能なもの、又は該当数値がないもの
 - 「△」……負数

平成27年8月25日

一宮市長 中野正康様

一宮市監査委員 佐藤章次

一宮市監査委員 岸澤修

一宮市監査委員 森利明

一宮市監査委員 平松邦江

平成26年度一宮市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成26年度一宮市水道事業会計・下水道事業会計の決算及び決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

平成 26 年度一宮市水道事業会計及び 下水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成 26 年度一宮市水道事業会計決算
平成 26 年度一宮市下水道事業会計決算

2 審査の期間

平成 27 年 6 月 9 日から平成 27 年 7 月 27 日まで

3 審査の方法

- (1) 決算審査にあたっては、決算及び決算附属書類と、総勘定元帳、関係補助簿、関連保管文書等とを照合し、あわせて関係職員の説明を求めて審査した。
- (2) 貯蔵品については、在庫検査を実施（平成 27 年 3 月 5 日）し、帳簿と照合審査した。
- (3) 平成 26 年度の経営内容を把握するため、前年度との比較によって事業の推移を明らかにした。

4 審査の結果

審査に付された決算及び決算附属書類は、関係法令の諸規定に従って調製されており、関係諸帳簿と符合し、かつ、その計数は正確であり、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

その概要及び意見は次のとおりである。

概要及び意見

地方公営企業会計制度は、昭和 41 年以來の大幅な見直しが行われ、会計基準の見直しについては、平成 26 年度予算及び決算から適用されることとなった。

新会計基準の概要と主な財務諸表への影響は、次のとおりである。

見直し項目		資産・負債への影響	
		増加	減少
1	借入資本金（企業債）を資本から負債に計上	固定負債 流動負債	借入資本金
2	みなし償却制度（任意適用）を廃止 繰延収益（長期前受金）を計上	繰延収益 （負債）	固定資産 資本剰余金
3	退職給付引当金の計上を義務付け 引当金の要件を満たすものを計上 （賞与引当金、貸倒引当金等）	固定負債 流動負債	固定資産 流動資産
4	繰延勘定を廃止 （控除対象外消費税については、長期前払消費税として 固定資産に計上）		繰延勘定 （資産）
5	たな卸資産の価額について、時価が帳簿価額より下落し ている場合に当該時価とする低価法を義務付け		流動資産
6	公営企業型地方独立行政法人における減損会計と同様の 減損会計を導入		固定資産
7	リース会計を導入	固定資産 固定負債 流動負債	
8	セグメント情報の開示を導入		
9	キャッシュ・フロー計算書の作成を義務付け		
10	勘定科目の見直し及び重要な会計方針等を注記		
11	積立金を使用した場合等に、その使用した額に相当する 額を資本金へ組み入れる組入資本金制度を廃止		

なお、本意見書において新会計基準による影響額は、平成 25 年度期末から平成 26 年度期首へ移行処理を行った際の増減額を記載している。

水道事業会計

1 業務状況

本年度の業務量及び前年度との増減状況は、次のとおりである。

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増・△減	前年度対比(%)	
				26/25	25/24
行政区域内人口(人)	386,410	386,429	△ 19	100.0	100.0
世帯数(戸)	152,651	150,754	1,897	101.3	101.3
計画給水人口(人)	383,800	383,800	0	100.0	100.0
現在給水人口(人)	375,955	376,141	△ 186	100.0	100.1
普及率(%)	97.3	97.3	0.0	(0.0)	(+0.1)
給水戸数(戸)	148,504	146,665	1,839	101.3	101.5
年間総配水量(m ³)	41,973,695	42,420,354	△ 446,659	98.9	99.6
年間総有収水量(m ³)	37,897,862	38,362,810	△ 464,948	98.8	99.1
有収率(%)	90.3	90.4	△ 0.1	(△0.1)	(△0.4)
配水管布設延長(m) ()内は年度末の総延長	12,323.4 (2,338,480.3)	24,793.6 (2,326,156.9)	△ 12,470.2 (12,323.4)	49.7 (100.5)	146.1 (101.1)
職員数(人)	108	107	1	(+1)	(△5)

表でみられるように、配水量、有収水量ともに前年度に比べて減少した。

配水量が減少した主な要因としては、前年度より降雨日数が増加し、使用量が減少したためである。また、有収水量が減少した主な要因としては、電化製品や住宅設備において節水型商品が普及してきたことなどにより、1人1日当たりの使用量が減少したことが挙げられる。

施設面では、大規模災害時における水道水確保に向け、木曽川配水場の2号配水池及び尾西配水場1号配水池に緊急遮断弁を設置するなど、地震対策を進めた。また、設備の老朽化に伴い、木曽川配水場電気設備更新等の改良工事などを行った。

次に、配水量を基礎にして施設の使用率をみると、施設利用率は65.7%(前年度65.9%)で0.2ポイント下降している。また、負荷率は90.8%(前年度89.3%)で1.5ポイント上昇し、最大稼働率は72.4%(前年度73.9%)で1.5ポイント下降している。

また、配水管使用効率は $17.9 \text{ m}^3/\text{m}$ （前年度 $18.2 \text{ m}^3/\text{m}$ ）で、 $0.3 \text{ m}^3/\text{m}$ 下降し、固定資産使用効率は $9.6 \text{ m}^3/\text{万円}$ （前年度 $9.7 \text{ m}^3/\text{万円}$ ）で、 $0.1 \text{ m}^3/\text{万円}$ 下降している。

[審査資料 64・65 ページ参照]

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

<収入>

収益的収入は、予算現額 54 億 7,556 万 1,000 円に対し、決算額 54 億 4,547 万 4,095 円、執行率 99.5%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額に比べ 決算額の増・△減	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税
営業収益	円 4,976,935,000	円 4,947,906,373	円 △ 29,028,627	% 99.4	円 345,534,054
営業外収益	496,391,000	495,311,536	△ 1,079,464	99.8	708,284
特別利益	2,235,000	2,256,186	21,186	100.9	5,390
合 計	5,475,561,000	5,445,474,095	△ 30,086,905	99.5	346,247,728

決算額の主なものは、営業収益では、給水収益 49 億 3,032 万 1,122 円であり、営業外収益では、長期前受金戻入 4 億 3,212 万 8,437 円である。

<支出>

収益的支出は、予算現額 55 億 2,123 万 4,000 円に対し、決算額 54 億 659 万 8,155 円、執行率 97.9%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	不 用 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税
営業費用	円 4,432,022,261	円 4,359,299,975	円 72,722,286	% 98.4	円 126,905,758
営業外費用	658,412,000	618,251,442	40,160,558	93.9	99,489
特別損失	430,299,739	429,046,738	1,253,001	99.7	102,044
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0	0
合 計	5,521,234,000	5,406,598,155	114,635,845	97.9	127,107,291

決算額の主なものは、営業費用では、減価償却費 17 億 6,110 万 6,087 円、受水費 8 億 9,251 万 194 円、人件費（給料・手当・法定福利費など）6 億 4,889 万 5,834 円、動力費 2 億 5,328 万 2,086 円、委託料 2 億 2,843 万 8,963 円、修繕費 1 億 4,782 万 6,643 円、資産減耗費 1 億 3,391 万 7,914 円、工事請負費 1 億 502 万 8,441 円であり、営業外費用では、支払利息 5 億 2,705 万 7,450 円である。また、特別損失では、退職給付引当金繰入額 3 億 3,585 万 8,190 円、過年度賞与引当金繰入額 6,044 万 6,549 円、過年度企業債利息 2,580 万 8,843 円である。

（２）資本的収入及び支出

<収 入>

資本的収入は、予算現額 16 億 656 万 2,000 円に対し、決算額 16 億 3,396 万 6,167 円、執行率 101.7%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	予算現額に比べ 決算額の増・△減	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税
	円	円	円	%	円
企 業 債	1,040,000,000	1,040,000,000	0	100.0	0
負 担 金	300,851,000	298,354,617	△ 2,496,383	99.2	834,800
加 入 金	205,000,000	234,932,250	29,932,250	114.6	17,152,250
国庫補助金	13,397,000	13,397,000	0	100.0	0
出 資 金	47,284,000	47,282,300	△ 1,700	100.0	0
固 定 資 産 売 却 代 金	30,000	0	△ 30,000	0.0	0
合 計	1,606,562,000	1,633,966,167	27,404,167	101.7	17,987,050

上表のうち、企業債は上水道改良事業債及び第 5 期拡張事業債で、各地配水管改良工事、配水管布設工事等に対するものである。

負担金は、下水道管布設工事に伴う支障移転工事負担金 2 億 3,592 万 420 円、消火栓設置工事負担金 2,909 万 7,510 円等である。

加入金は、1,966 個の給水装置の新設等によるものである。

国庫補助金は、地震対策に係る事業費に対するものである。

出資金は、災害対策に係る事業費に対し、一般会計から出資されたものである。

<支 出>

資本的支出は、予算現額 37 億 1,282 万 8,400 円に対し、決算額 36 億 9,118 万 8,387 円、執行率 99.4%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税
建設改良費	2,395,838,400 円	2,376,722,468 円	0 円	19,115,932 円	99.2 %	162,575,204 円
拡張事業費	56,323,000	53,800,806	0	2,522,194	95.5	2,659,883
企業債償還金	1,260,173,000	1,260,172,018	0	982	100.0	0
その他資本的 支 出	494,000	493,095	0	905	99.8	0
合 計	3,712,828,400	3,691,188,387	0	21,640,013	99.4	165,235,087

決算額の主なものは、次のとおりである。

建設改良費では、工事請負費で木曾川配水場電気設備改良工事はじめ 137 工事 17 億 2,438 万 9,440 円、小口径配水管改良及び布設替工事 3 億 8,304 万 3,600 円である。

拡張事業費では、三条北平地内ほか配水管布設工事はじめ 4 工事 2,655 万 3,960 円の工事請負費である。

資本的支出総額 36 億 9,118 万 8,387 円に対し、資本的収入総額は 16 億 3,396 万 6,167 円で、20 億 5,722 万 2,220 円収支不足となっているが、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 1,456 万 672 円及び過年度分損益勘定留保資金 19 億 4,266 万 1,548 円により補てんされている。

また、地方公営企業法第 26 条の規定により前年度から繰り越された建設改良費の東五城北作野地内ほか配水管改良工事請負費 2,801 万 9,400 円は、全額執行された。

3 経営状況

本年度の経営成績は、水道事業収益 50 億 9,945 万 3,711 円、水道事業費 51 億 9,118 万 9,825 円で、差引き 9,173 万 6,114 円の純損失となった。これは、営業収益 46 億 237 万 2,319 円、営業外収益 4 億 9,483 万 596 円、営業費用 42 億 3,239 万 4,217 円、営業外費用 5 億 2,985 万 914 円で、差引き 3 億 3,495 万 7,784 円の経常利益となったものの、新会計基準の適用による影響に伴い、特別利益 225 万 796 円に対し、特別損失 4 億 2,894 万 4,694 円が計上されたためである。

最近 3 か年の経営成績は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	平成 24 年 度		平成 25 年 度		平成 26 年 度	
	決 算 額	前年度対比	決 算 額	前年度対比	決 算 額	前年度対比
水道事業収益	円 4,851,230,922	% 99.1	円 4,756,610,996	% 98.0	円 5,099,453,711	% 107.2
うち給水収益	4,753,089,145	99.0	4,676,448,466	98.4	4,586,073,877	98.1
水道事業費	4,801,021,960	99.8	4,810,955,694	100.2	5,191,189,825	107.9
うち人件費	748,268,613	94.6	734,486,642	98.2	1,044,726,625	142.2
うち物件費	1,642,665,169	104.0	1,687,221,946	102.7	1,645,085,941	97.5
純 利 益 ・ △ 純 損 失	50,208,962		△ 54,344,698		△ 91,736,114	

上表のとおり、前年度に比べ水道事業収益が 7.2%増加したことに対し、水道事業費は 7.9%増加しており、その結果、純損失の額は増加した。

なお、総収益対総費用比率（ $\frac{\text{水道事業収益}}{\text{水道事業費}} \times 100$ ）は 98.2%で、前年度の 98.9%を 0.7ポイント下回った。

(1) 収 益

営業収益は、46 億 237 万 2,319 円で前年度に比べ 1 億 282 万 5,700 円（2.2%）減少している。

減少した主なものは、給水収益 9,037 万 4,589 円（1.9%）、負担金 1,162 万 4,000 円（皆減）である。給水収益の減少は、各世帯の使用水量の減少等により有収水量が減少し、料金単価の高い料金帯での使用量が減少したことなどによるものである。負担金の減少は、児童手当負担金等が計上方法の見直しにより、本年度から営業外収益に科目変更されたことによるものである。

営業外収益は、4億9,483万596円で前年度に比べ4億4,351万6,016円(864.3%)増加している。増加した主なものは、長期前受金戻入4億3,212万8,437円(皆増)である。長期前受金戻入の増加は、新会計基準の適用により、償却資産の取得又は改良に対する補助金、一般会計負担金等が、長期前受金として負債に計上され、減価償却見合い分が収益化されたことによるものである。

特別利益は、225万796円で前年度に比べ215万2,399円(2,187.5%)増加している。増加した主なものは、その他特別利益214万2,374円(皆増)である。その他特別利益の増加は、新会計基準の適用によるリース会計導入に伴い、前年度までに支払ったリース料と減価償却累計額との差額が計上されたことによるものである。

水道事業収益について、項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		平成 26 年 度		平成 25 年 度		前年度対比
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
営 業 収 益	給 水 収 益	4,586,073,877 円	89.9 %	4,676,448,466 円	98.3 %	98.1 %
	手 数 料 収 益	15,084,000	0.3	15,996,000	0.3	94.3
	修 繕 工 事 収 益	592,042	0.0	512,753	0.0	115.5
	負 担 金	—	—	11,624,000	0.2	—
	その他の営業収益	622,400	0.0	616,800	0.0	100.9
	計	4,602,372,319	90.3	4,705,198,019	98.9	97.8
営 業 外 収 益	受 取 利 息	4,586,377	0.1	3,705,371	0.1	123.8
	負 担 金	46,862,083	0.9	31,101,815	0.7	150.7
	雑 収 益	11,253,699	0.2	16,507,394	0.3	68.2
	長期前受金戻入	432,128,437	8.5	—	—	—
	計	494,830,596	9.7	51,314,580	1.1	964.3
特 別 利 益	過 年 度 収 益	108,422	0.0	98,397	0.0	110.2
	その他特別利益	2,142,374	0.0	—	—	—
	計	2,250,796	0.0	98,397	0.0	2,287.5
合 計		5,099,453,711	100.0	4,756,610,996	100.0	107.2

なお、供給単価すなわち有収水量 1 m³当たりの給水収益は 121 円 1 銭で前年度の 121 円 90 銭に比べ 89 銭 (0.7%) 低くなっている。

(2) 費用

営業費用は、42 億 3,239 万 4,217 円で前年度に比べ 3,421 万 8,705 円 (0.8%) 減少している。減少した主なものは、人件費 8,606 万 4,756 円 (11.7%) である。人件費の減少は、新会計基準の適用により、退職手当の引当不足額が特別損失に一括計上されたことなどによるものである。なお、増加した主なものは、資産減耗費 3,297 万 706 円 (32.7%)、減価償却費 2,784 万 4,081 円 (1.6%) である。資産減耗費の増加は、配水管の除却延長が増加したため固定資産除却費が増加したことなどによるものである。減価償却費の増加は、配水管の布設や布設替により構築物の減価償却が増加したことなどによるものである。

営業外費用は、5 億 2,985 万 914 円で前年度に比べ 778 万 8,584 円 (1.4%) 減少している。減少した主なものは、支払利息 930 万 5,867 円 (1.7%) である。

特別損失は、4 億 2,894 万 4,694 円で前年度に比べ 4 億 2,224 万 1,420 円 (6,299.0%) 増加している。増加した主なものは、その他特別損失 4 億 2,211 万 3,582 円 (皆増) である。その他特別損失の内訳は、新会計基準の適用により計上された退職給付引当金繰入額 3 億 3,585 万 8,190 円及び過年度賞与引当金繰入額 6,044 万 6,549 円、本年度から未払計上することになった企業債利息の前年度支払い分である過年度企業債利息 2,580 万 8,843 円である。

なお、過年度損失のうち水道料不納欠損額は、475 万 5,924 円で前年度に比べ 75 万 2,703 円 (13.7%) 減少している。不納欠損処分は、今後とも慎重かつ適正な取扱いを望むものである。

水道事業費を経費別に前年度と比較し、併せて給水原価 (有収水量 1 m³当たりの水を供給するために要した費用) を示せば、次のとおりである。

区 分	平 成 26 年 度		平 成 25 年 度	
	決 算 額	1 m ³ あたり 給水原価	決 算 額	1 m ³ あたり 給水原価
人 件 費	648,421,886 円	17.11 円 銭	734,486,642 円	19.15 円 銭
委 託 料	211,517,569	5.58	216,455,767	5.64
手 数 料	10,947,172	0.29	15,913,651	0.42
賃 借 料	13,801,117	0.36	16,240,294	0.42
修 繕 費	138,068,465	3.64	124,990,025	3.26
動 力 費	234,916,516	6.20	212,514,888	5.54
薬 品 費	10,221,988	0.27	13,393,530	0.35
材 料 費	10,623,029	0.28	10,306,367	0.27
工 事 請 負 費	97,248,613	2.57	100,203,704	2.61
量水器取替補修費	37,551,060	0.99	48,807,990	1.27
受 水 費	828,320,592	21.86	867,514,350	22.61
減 価 償 却 費	1,761,106,087	46.47	1,733,262,006	45.18
資 産 減 耗 費	133,917,914	3.53	100,947,208	2.63
支 払 利 息	527,055,706	13.91	536,361,573	13.98
そ の 他 経 常 費 用	98,527,417	2.60	72,854,425	1.90
経常費用（給水原価）	4,762,245,131	125.66	4,804,252,420	125.23
特 別 損 失	428,944,694	—	6,703,274	—
合 計	5,191,189,825	—	4,810,955,694	—

（注）人件費には、特別損失の分は含めていない。

表でみるとおり、給水原価は125円66銭で前年度の125円23銭に比べ43銭（0.3%）高くなっている。

以上のことから、給水原価が供給単価を4円65銭上回り、事業としては純損失を計上している。

なお、事業の経済性を評価するために経営比率を示し、前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分	算 式	平成 26 年度	平成 25 年度	増・△減比較
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	% 0.78	% 0.93	△ 0.15
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$	回 0.10	回 0.10	0.00
営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 8.04	% 9.32	△ 1.28

(注) 経営資本＝資産合計－（建設仮勘定＋投資）

平均経営資本＝（期首在高＋期末在高）×1/2

上表のとおり、事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率（事業に投下された経営資本と、それによってもたらされた利益の比較）は、前年度の 0.93% から本年度は 0.78% となった。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率（事業に投下され運用されている資本の効率を測定）と営業収益営業利益率（営業収益に対する営業利益の割合で高いほど良好）とに分けることができる。

本年度において経営資本営業利益率が前年度に比べ下降した原因は、営業収益営業利益率が下降したことによる。これは、給水収益等の営業収益が減少し、資産減耗費、減価償却費等の営業費用が増加したため、営業利益が縮小したことが要因である。

4 財 政 状 態

本年度の資産総額は、501億4,131万6,349円で前年度に比べ3,238万616円（0.1%）減少している。資産の構成比率は、固定資産88.1%、流動資産11.9%である。

次に、負債及び資本の総額は、501億4,131万6,349円でその構成比率は固定負債47.0%、流動負債5.3%、繰延収益22.1%、資本金7.1%、剰余金18.5%となっている。

（1）固 定 資 産

固定資産総額は、441億5,027万3,380円で前年度に比べ2億136万1,562円（0.5%）増加している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

年 度 区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 ・ △ 減	うち新会計基準 による影響
	円	円		
有 形 固 定 資 産	43,780,262,113	43,943,227,218	△162,965,105	△180,573,207
無 形 固 定 資 産	364,831,267	504,600	364,326,667	0
投 資	5,180,000	5,180,000	0	0
合 計	44,150,273,380	43,948,911,818	201,361,562	△180,573,207

有形固定資産では、配水管布設工事及び木曾川配水場電気設備改良工事等により取得した資産が増加したものの、減価償却、資産除却及び庁舎利用権の建設仮勘定から無形固定資産への振替による減少が大きかったため、1億6,296万5,105円減少した。

無形固定資産では、庁舎利用権が建設仮勘定から振り替えられたため、3億6,432万6,667円増加した。

（2）流 動 資 産

流動資産総額は、59億9,104万2,969円で前年度に比べ2億3,374万2,178円（3.8%）減少している。これは主に、未収金が1億8,491万2,681円（32.2%）増加したものの、現金預金が4億1,772万9,383円（7.4%）減少したためである。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分 \ 年 度		平成 26 年度	平成 25 年度	増 ・ △ 減	うち新会計基準 による影響
		円	円		
現 金 預 金		5,194,776,052	5,612,505,435	△417,729,383	0
未 収 金	営 業 未 収 金	482,665,094	503,826,713	△21,161,619	0
	貸 倒 引 当 金	△ 5,211,707	—	△5,211,707	0
	営 業 外 未 収 金	16,779,206	50,772,751	△33,993,545	0
	そ の 他 未 収 金	264,946,423	19,666,871	245,279,552	0
	計	759,179,016	574,266,335	184,912,681	0
貯 蔵 品		37,060,191	37,971,797	△911,606	0
前 払 金		27,710	41,580	△13,870	0
合 計		5,991,042,969	6,224,785,147	△233,742,178	0

未収金のうち主なものは、営業未収金では水道料4億8,175万6,656円であり、営業外未収金では派遣職員に係る職員給与費負担金772万7,944円、上下水道施設管理センター等使用料負担金761万1,944円であり、また、その他未収金では配水管工事負担金2億5,289万3,623円、加入金1,205万2,800円である。

水道料の収納率は、3月検針分が翌年度に入って口座振替等により納付されるため、それを加味すると98.6%（前年度98.6%）である。同様にして、水道料の未収額を前年度と比較すると、現年度分、過年度分ともに減少している。今後とも利用者の公平性を保つという観点からも、未収金発生の防止と効果のある収納について引き続き努力されるよう要望する。

貸倒引当金は、新会計基準の適用により、金銭債権の貸倒れに備えて将来の回収不能見込額が計上されたものである。

なお、平成26年度における不納欠損は、特別損失として処理されている。

また、貯蔵品の受払い及び管理について調査した結果、その事務処理は良好に行われていた。

（3）固定負債

固定負債総額は、235億4,835万4,743円で前年度に比べ230億3,710万454円（4,506.0%）増加している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分	年 度		増 ・ △ 減	うち新会計基準による影響
	平成 26 年度	平成 25 年度		
企 業 債	22,698,051,459	—	22,698,051,459	23,001,072,374
リ ー ス 債 務	11,327,860	—	11,327,860	15,843,927
退職給付引当金	838,975,424	511,254,289	327,721,135	335,858,190
合 計	23,548,354,743	511,254,289	23,037,100,454	23,352,774,491

新会計基準の適用により、企業債は、借入資本金から固定負債及び流動負債に振り替えられ、リース債務がリース会計の導入に伴い新たに計上された。企業債及びリース債務については、1年以内に償還期限の到来するものが流動負債、1年を超えて償還期限の到来するものが固定負債に計上された。また、退職給付引当金の引当不足額が一括計上された。

(4) 流 動 負 債

流動負債総額は、26億8,018万4,527円で前年度に比べ13億8,263万4,304円（106.6%）増加している。これは主に、企業債が増加したためである。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分	年 度		増 ・ △ 減	うち新会計基準による影響	
	平成 26 年度	平成 25 年度			
企 業 債	1,362,265,305	—	1,362,265,305	1,279,416,408	
リ ー ス 債 務	4,516,067	—	4,516,067	4,507,474	
未 払 金	営 業 未 払 金	199,846,307	159,946,567	39,899,740	0
	営 業 外 未 払 金	88,179,443	13,759,200	74,420,243	0
	そ の 他 未 払 金	928,059,456	1,090,615,876	△162,556,420	0
	貯 蔵 品 購 入 未 払 金	12,515,752	11,657,782	857,970	0
	計	1,228,600,958	1,275,979,425	△47,378,467	0
預 り 金	20,153,129	21,570,798	△1,417,669	0	
賞 与 引 当 金	64,649,068	—	64,649,068	60,446,549	
合 計	2,680,184,527	1,297,550,223	1,382,634,304	1,344,370,431	

未払金のうち主なものは、営業未払金では県水受水費7,174万9,551円であり、営業外未払金では消費税及び地方消費税6,225万4,500円である。また、その他未払金では配水管布設及び布設替等工事請負費104件分9億175万1,184円であり、貯蔵品購入未払金では量水器改造代金等である。

賞与引当金は、新会計基準の適用により、翌年度に支払われる予定の期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、本年度負担額が計上されたものである。

(5) 繰延収益

新会計基準の適用により、みなし償却制度が廃止され、償却資産の取得又は改良に対し交付された補助金、一般会計負担金等が資本剰余金から長期前受金として負債に振り替えられ、減価償却見合い分が収益化された。

繰延収益総額は110億5,928万429円で、内訳は次のとおりである。

区 分	年 度		増 ・ △ 減	うち新会計基準による影響
	平成 26 年度	平成 25 年度		
長期前受金	19,923,729,966	—	19,923,729,966	19,512,699,376
収益化累計額	△ 8,864,449,537	—	△ 8,864,449,537	△ 8,528,339,801
合 計	11,059,280,429	—	11,059,280,429	10,984,359,575

(6) 資本金

資本金総額は、35億8,116万604円で前年度に比べ242億3,320万6,482円（87.1%）減少している。

項目別の前年度比較及び増減内訳は次のとおりである。

区 分		平成 26 年度	平成 25 年度	増 ・ △ 減 内 訳
自 己 資 本 金	固有資本金	26,402,508	26,402,508	0
	繰入資本金	519,836,144	472,553,844	47,282,300（災害対策事業費出資金）
	組入資本金	1,422,565,907	1,422,565,907	0
	引継資本金	1,612,356,045	1,612,356,045	0
	計	3,581,160,604	3,533,878,304	47,282,300
借 資 本 入 金	企業債	—	24,280,488,782	△ 23,001,072,374（新会計基準により固定負債へ振替） △ 1,279,416,408（新会計基準により流動負債へ振替）
合 計		3,581,160,604	27,814,367,086	△ 24,233,206,482

(7) 剰余金

剰余金総額は、92億7,233万6,046円で前年度に比べ112億7,818万9,321円（54.9%）減少している。

項目別の前年度比較及び増減内訳は次のとおりである。

区 分		平成 26 年度	平成 25 年度	増 ・ △ 減 内 訳
資 本 剰 余 金		円	円	円
	工 事 負 担 金	462,820,200	12,107,355,329	△11,644,535,129 (新会計基準により長期前受金へ振替)
	他 会 計 負 担 金	0	43,837,973	△43,837,973 (新会計基準により長期前受金へ振替)
	県 補 助 金	25,842,886	94,266,470	△68,423,584 (新会計基準により長期前受金へ振替)
	他 会 計 補 助 金	0	3,633,334	△3,633,334 (新会計基準により長期前受金へ振替)
	受 贈 財 産 評 価 額	174,736,545	415,449,377	△240,712,832 (新会計基準により長期前受金へ振替)
	加 入 金	154,704,093	7,531,809,141	△7,377,105,048 (新会計基準により長期前受金へ振替)
	国 庫 補 助 金	0	134,451,476	△134,451,476 (新会計基準により長期前受金へ振替)
	寄 付 金	288,509	288,509	0
	計	818,392,233	20,331,091,609	△19,512,699,376
利 益 剰 余 金	減 債 積 立 金	101,000,000	101,000,000	0
	未処分利益剰余金 未処理欠損金(△)	8,352,943,813	118,433,758	8,326,246,169 (その他未処分利益剰余金変動額) △91,736,114 (当 年 度 純 損 失)
	計	8,453,943,813	219,433,758	8,234,510,055
合 計		9,272,336,046	20,550,525,367	△11,278,189,321

剰余金処分計算書のとおり、当年度未処分利益剰余金 83 億 5,294 万 3,813 円は、全額翌年度へ繰り越される。

なお、新会計基準の適用により、みなし償却制度の廃止に伴う既取得償却資産に係る減価償却額に対する平成 25 年度までの収益化済額は、その他未処分利益剰余金に計上された。

(8) 財 務 分 析

事業の財政状況の良否を示す財務比率をみると、経営の安全性を測る自己資本構成比率は 47.7%で前年度より 0.3 ポイント下降、資本投下の適否を測る固定資産対長期資本比率は 93.0%で 3.1 ポイント上昇、事業の流動性を測る流動比率は 223.5%で 256.2 ポイント下降している。

[審査資料 66・67 ページ参照]

(9) 資金の運用状況

キャッシュ・フロー計算書を基に資金運用状況をみると次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表しており、当年度純損失9,173万6,114円を計上したものの、減価償却費や退職給付引当金の増加などにより19億2,123万5,203円の収入超過となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表しており、固定資産の取得による支出により21億6,194万4,960円の支出超過となっている。

なお、業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計で求められるフリー・キャッシュ・フローは、業務活動で獲得した資金から、事業を維持するために必要な資金を差し引くことで、事業者が自由に使用できる余剰資金を表しており、投資活動によるキャッシュ・フローの減少が業務活動によるキャッシュ・フローの増加を上回り、2億4,070万9,757円の支出超過となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金が不足した場合にどのように資金の調達をしたのか、資金に余裕がある場合にどの程度借入金を返済したのかを表しており、企業債や一般会計からの出資金による収入があったものの、企業債の償還による支出により1億7,701万9,626円の支出超過となっている。

この結果、本年度における資金期末残高は、前年度に比べ4億1,772万9,383円減の51億9,477万6,052円となった。

む す び

以上が平成 26 年度における水道事業会計決算審査の概要であるが、最後に総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

本年度も第 5 期拡張計画に基づき、昭和 1 丁目地内ほか 3 地区で配水管を布設した。また、配水管改良工事では、三条地内、木曾川町門間地内ほか 59 地区で老朽管等の布設替を実施し、漏水、出水不良等の解消に努めた。

さらに、今後の配水管更新事業を円滑に進めるため、将来管網計画の基礎資料を作成した。

一方、施設改良事業では、木曾川配水場電気設備改良工事などを行い、設備の老朽化の解消に努めた。

加えて、一宮市水道施設整備計画に基づく災害対策として、木曾川配水場 2 号配水池においては耐震補強及び緊急遮断弁の設置を行い、尾西配水場 1 号配水池においては緊急遮断弁と逆止弁の設置を行った。

また、伏流水の揚水量を確保するため、大野水源地予備井設置の基礎調査を行った。

このほか、アセットマネジメントによる中長期的な視点に立つ資産管理体制を構築するため、資産管理システム導入を目指し、基本方針等の検討を行った。

次に、業務状況を前年度と比較すると、給水戸数は 1,839 戸 (1.3%) 増加したものの、給水人口は 186 人 (0.1%) 減少した。

また、有収水量で 46 万 4,948 m³ (1.2%)、配水量で 44 万 6,659 m³ (1.1%)、それぞれ減少し、有収率としては 90.3% となり、前年度の実績を 0.1 ポイント下回った。今後も漏水調査や老朽管の布設替等の漏水防止対策を継続的に行い、有収率の向上に努められたい。

次に、新会計基準の影響を含めた本年度の経営成績をみると、水道事業収益は 3 億 4,284 万 2,715 円 (7.2%) 増の 50 億 9,945 万 3,711 円となった。これに対して、水道事業費は 3 億 8,023 万 4,131 円 (7.9%) 増の 51 億 9,118 万 9,825 円となった。その結果、本年度は前年度に引き続き 9,173 万 6,114 円の純損失となり、前年度からの繰越利益剰余金 1 億 1,843 万 3,758 円、新会計基準の適用により生じたその他未処分利益剰余金変動額 83 億 2,624 万 6,169 円を加えた結果、83 億 5,294 万 3,813 円の未処分利益剰余金の計上となった。

今後の収益面では、近年の節水意識の高まりや節水型機器の普及により、1 人当たりの使用水量が減少し、単価の高い料金帯での使用水量が減少するため、引き続き大きな増収は期待できない。一方、費用面では災害対策、老朽設備の更新といった設備投資に多額の費用がかかる状況にあり、近年の水道事業を取り巻く環境は、厳しいものである。

こうした状況においても、健全な経営を継続していくために、新会計基準に基づく財務諸表を活用し、事業の的確な現況把握、課題評価を行い、経費の節減と効率的な事業運営による収益改善に努められたい。

最後に、水道事業は健康で文化的な市民生活に直結する重要な使命を担っていることに加え、今後は単に量的に十分な供給を満たすだけでなく、品質の確保、保安対策、環境に配慮した施設稼働といった、より高度かつ多様な需要にも応えていく必要があることを十分に認識し、「一

宮市水道ビジョン」に掲げる、安心できる水を安定して供給する事業を推進されるよう望むものである。

下水道事業会計

1 業務状況

本年度の業務量及び前年度との増減状況は、次のとおりである。

区 分		平成 26 年度	平成 25 年度	増・△減	前年度対比(%)		
					26/25	25/24	
処理区域内人口(人)		251,498	243,162	8,336	103.4	103.0	
下水道普及率(%)		65.1	62.9	2.2	(+2.2)	(+1.8)	
排水戸数(戸)		72,597	70,089	2,508	103.6	104.7	
排水人口(人)		177,577	173,394	4,183	102.4	103.6	
水洗化率(%)		70.3	71.0	△0.7	(△0.7)	(+0.4)	
特定区域内 特 事 業 場 数 (事業場)		80	83	△3	96.4	100.0	
年間 総有 収水 量 (m^3)	一 般 区 域 公 共 下 水 道 事 業	19,321,294	18,880,392	440,902	102.3	101.6	
	内 訳	単 独 公 共 処 理 区	11,502,925	11,518,357	△15,432	99.9	98.5
		日 光 処 理 区	6,973,544	6,597,876	375,668	105.7	106.0
		五 条 処 理 区	844,825	764,159	80,666	110.6	112.9
	特 定 区 域 公 共 下 水 道 事 業	6,443,879	6,428,071	15,808	100.2	97.4	
	合 計	25,765,173	25,308,463	456,710	101.8	100.5	
処理場 総排 水量 (m^3)	東 部 浄 化 セ ン タ ー	12,019,247	11,929,184	90,063	100.8	103.4	
	内 訳	処 理 放 流 量	10,481,767	9,824,566	657,201	106.7	99.6
		雨 水 放 流 量	1,537,480	2,104,618	△567,138	73.1	125.4
	西 部 浄 化 セ ン タ ー 処 理 放 流 量	18,075,985	16,833,854	1,242,131	107.4	97.7	
	合 計	30,095,232	28,763,038	1,332,194	104.6	100.0	
下水道管布設延長(m) ()内は年度末の総延長		46,335.7 (1,377,439.8)	46,423.1 (1,331,104.1)	△87.4 (46,335.7)	99.8 (103.5)	85.9 (103.6)	
職員 数 (人)	一 般 区 域 公 共 下 水 道 事 業	92	94	△2	(△2)	(△4)	
	特 定 区 域 公 共 下 水 道 事 業	8	8	0	(0)	(0)	
	合 計	100	102	△2	(△2)	(△4)	

(注) 処理場総排水量のうち、東部浄化センターの雨水放流量には柳戸ポンプ場分を含む。

表でみられるように、処理区域内人口が前年度に比べ増加し、下水道普及率が向上している。これは、一般区域公共下水道において、日光川上流・五条川右岸流域下水道処理区で、引き続き幹線及び面整備工事を実施し、開明地区、木曾川町門間地区、浅野地区、千秋地区等の一部で供用を開始したことによるものである。

それに伴い、排水戸数、排水人口が前年度に比べ増加し、一般区域と特定区域を併せた年間総有収水量も増加している。

しかしながら、処理区域内での下水道接続率を示す水洗化率は低下している。これは、下水道事業が整備途上であることから、処理区域内人口の増加に比べ、水洗化された人口の増加が小さかったことが要因である。

東部浄化センター及び西部浄化センターの総排水量は、ともに増加している。

処理場の施設整備については、東部浄化センター関係では東部浄化センター等施設監視装置ほかの改良工事が、西部浄化センター関係では板倉ポンプ場高圧電気設備ほかの改良工事が行われた。

一方、雨水整備については、馬見塚地区で雨水管渠が布設されたほか、第1・南部排水区浸水被害軽減対策計画に基づき、雨水管渠等の実施設計を行い、北園通貯留槽建設工事に着手した。

地震対策については、合流式下水道区域の耐震化と地震発生時の被害の最小化を図るため、下水道総合地震対策計画を策定した。また、柳戸ポンプ場では、耐震補強工事に着手した。

特定区域公共下水道の下水道管については、長寿命化を図るため、木曾川町黒田地内等で管更生工事が行われた。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

<収入>

収益的収入は、予算現額 86 億 8,022 万 5,000 円に対し、決算額 87 億 4,673 万 3,262 円、執行率 100.8%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 ・ △ 減	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税	
	円	円	円	%	円	
営業収益	3,469,288,000	3,498,171,509	28,883,509	100.8	176,426,913	
内 訳	一般区域	2,886,275,000	2,874,281,774	△ 11,993,226	99.6	131,806,006
	特定区域	583,013,000	623,889,735	40,876,735	107.0	44,620,907
営業外収益	5,003,749,000	5,037,973,485	34,224,485	100.7	727,846	
内 訳	一般区域	4,725,233,000	4,747,423,676	22,190,676	100.5	694,891
	特定区域	278,516,000	290,549,809	12,033,809	104.3	32,955
特別利益	207,188,000	210,588,268	3,400,268	101.6	172,456	
内 訳	一般区域	115,170,000	118,531,090	3,361,090	102.9	172,456
	特定区域	92,018,000	92,057,178	39,178	100.0	0
合 計	8,680,225,000	8,746,733,262	66,508,262	100.8	177,327,215	
内 訳	一般区域	7,726,678,000	7,740,236,540	13,558,540	100.2	132,673,353
	特定区域	953,547,000	1,006,496,722	52,949,722	105.6	44,653,862

決算額の主なものは、営業収益では、下水道収益 25 億 553 万 2,055 円、負担金 9 億 8,947 万 2,024 円であり、営業外収益では、負担金 20 億 7,505 万 7,273 円、一般会計補助金 18 億 606 万 6,407 円、長期前受金戻入 9 億 2,530 万 7,726 円、消費税及び地方消費税還付金 2 億 1,606 万 507 円である。また、特別利益では、その他特別利益 1 億 1,548 万 9,395 円、退職給付引当金戻入益 9,128 万 1,460 円である。

<支 出>

収益的支出は、予算現額 83 億 2,319 万円に対し、決算額 82 億 5,193 万 1,715 円、執行率 99.1% となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	不 用 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
営 業 費 用	円 6,422,371,077	円 6,353,750,181	円 68,620,896	% 98.9	円 154,668,352
内 訳	一般区域	5,572,511,077	5,518,623,176	99.0	126,805,425
	特定区域	849,860,000	835,127,005	98.3	27,862,927
営 業 外 費 用	1,692,152,000	1,690,780,598	1,371,402	99.9	0
内 訳	一般区域	1,677,863,000	1,677,735,619	100.0	0
	特定区域	14,289,000	13,044,979	91.3	0
特 別 損 失	207,666,923	207,400,936	265,987	99.9	46,377
内 訳	一般区域	202,883,923	202,827,446	100.0	46,377
	特定区域	4,783,000	4,573,490	95.6	0
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0
内 訳	一般区域	500,000	0	0.0	0
	特定区域	500,000	0	0.0	0
合 計	8,323,190,000	8,251,931,715	71,258,285	99.1	154,714,729
内 訳	一般区域	7,453,758,000	7,399,186,241	99.3	126,851,802
	特定区域	869,432,000	852,745,474	98.1	27,862,927

決算額の主なものは、営業費用では、減価償却費 36 億 9,632 万 2,332 円、負担金 6 億 9,336 万 7,135 円、委託料 6 億 5,212 万 1,888 円、人件費（給料・手当・法定福利費など）4 億 8,680 万 7,694 円、動力費 3 億 8,371 万 6,137 円、修繕費 2 億 6,595 万 1,772 円であり、営業外費用では支払利息 16 億 8,512 万 3,491 円である。また、特別損失では、退職給付引当金繰入額 7,665 万 2,517 円、過年度企業債利息 7,023 万 6,575 円、過年度賞与引当金繰入額 5,687 万 5,367 円である。

(2) 資本的収入及び支出

<収 入>

資本的収入は、予算現額 80 億 60 万 4,000 円に対し、決算額 74 億 8,311 万 4,785 円、執行率 93.5%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 ・ △ 減	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税
	円	円	円	%	円
企 業 債 (一般区域)	4,500,700,000	4,165,300,000	△ 335,400,000	92.5	0
交 付 金 (一般区域)	2,119,890,000	1,939,290,000	△ 180,600,000	91.5	0
県 補 助 金 (一般区域)	700,000	700,000	0	100.0	0
出 資 金 (一般区域)	358,519,000	358,519,075	75	100.0	0
固 定 資 産 売 却 代 金	899,870,000	899,820,000	△ 50,000	100.0	0
内 訳	一般区域	50,000	△ 50,000	0.0	0
	特定区域	899,820,000	899,820,000	0	100.0
負 担 金 (一般区域)	100,145,000	98,705,710	△ 1,439,290	98.6	0
立替金償還金 (一般区域)	20,780,000	20,780,000	0	100.0	989,523
合 計	8,000,604,000	7,483,114,785	△ 517,489,215	93.5	989,523
内 訳	一般区域	7,100,784,000	△ 517,489,215	92.7	989,523
	特定区域	899,820,000	899,820,000	0	100.0

決算額のうち、企業債は公共下水道事業債、資本費平準化債及び流域下水道事業債で、それぞれ下水道管布設工事や実施設計業務委託等の建設工事、企業債償還金及び各流域下水道事業費の建設負担金に対するものである。

交付金は、日光川上流・五条川右岸流域下水道処理区の下水道管布設工事等に対するものである。

県補助金は、日光川上流流域下水道処理区の下水道管布設工事に対するものである。

出資金は、雨水貯留槽等に係る企業債、各流域下水道事業費の建設負担金に係る企業債及び臨時財政特例債の元金償還金に対し 3 億 4,976 万 3,075 円、雨水処理費に対し 875 万 6,000 円が一般会計から出資されたものである。

固定資産売却代金は、平成24年度に購入した利付国債が満期償還されたものである。

負担金は、日光川上流・五条川右岸流域下水道処理区等の受益者負担金である。

立替金償還金は、五条川右岸流域下水道事業における下水道浄化センター管理運営費の立替金が愛知県から償還されたものである。

<支出>

資本的支出は、予算現額113億4,941万2,800円に対し、決算額106億5,987万9,040円、執行率93.9%となっている。

その内訳は次のとおりである。

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) (A)	決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税
	円	円	円	円	%	円
建設改良費	391,834,000	380,219,970	0	11,614,030	97.0	27,820,757
内 一般区域	239,265,000	230,920,856	0	8,344,144	96.5	16,794,939
内 特定区域	152,569,000	149,299,114	0	3,269,886	97.9	11,025,818
拡張事業費	944,069,000	321,178,549	601,950,000	20,940,451	34.0	21,759,100
内 一般区域	934,480,000	319,915,046	601,950,000	12,614,954	34.2	21,665,507
内 特定区域	9,589,000	1,263,503	0	8,325,497	13.2	93,593
企業債償還金	3,531,326,000	3,531,324,684	0	1,316	100.0	0
内 一般区域	3,501,516,000	3,501,515,039	0	961	100.0	0
内 特定区域	29,810,000	29,809,645	0	355	100.0	0
日光川上流流域 下水道事業費 (一般区域)	3,123,089,000	3,096,184,151	0	26,904,849	99.1	199,033,272
五条川右岸流域 下水道事業費 (一般区域)	2,459,799,800	2,431,676,686	0	28,123,114	98.9	163,901,091
投 資 (特定区域)	899,295,000	899,295,000	0	0	100.0	0
合 計	11,349,412,800	10,659,879,040	601,950,000	87,583,760	93.9	412,514,220
内 一般区域	10,258,149,800	9,580,211,778	601,950,000	75,988,022	93.4	401,394,809
内 特定区域	1,091,263,000	1,079,667,262	0	11,595,738	98.9	11,119,411

決算額の主なものは、次のとおりである。

ア 一般区域公共下水道

- 建設改良費では、柳戸町1丁目地内ほか下水道管調査業務委託（平成25年度繰越分）など改良費に係る委託料1,422万5,760円、東部浄化センターほか場外施設監視装置改良工事はじめ36工事の工事請負費2億987万2,060円である。
- 拡張事業費では、東部浄化センター建設工事の委託など工事費に係る委託料2億501万2,960円、白旗通3丁目地内雨水管渠布設工事はじめ49工事の工事請負費8,357万3,640円である。
- 日光川上流流域下水道事業費では、建設負担金3,225万7,237円、日光北今林一ノ切地内ほか汚水幹線等実施設計業務委託など工事費に係る委託料1億4,492万7,360円、日光萩原町中島番所地内ほか1号幹線等下水道管布設工事はじめ156工事の工事請負費24億8,429万4,840円、下水道管布設に伴う移設工事の負担金2億3,218万759円である。
- 五条川右岸流域下水道事業費では、建設負担金3,102万9,033円、五条南小淵屋敷地内ほか汚水幹線等基本設計業務委託の工事費に係る委託料7,631万640円、五条浅野長割地内ほか12号幹線等下水道管布設工事はじめ90工事の工事請負費21億1,858万7,400円、下水道管布設に伴う移設工事の負担金9,299万7,590円である。

イ 特定区域公共下水道

- 建設改良費では、西部処理区分流区域汚水幹線等調査設計業務委託など改良費に係る委託料2,573万5,320円、板倉ポンプ場高圧電気設備ほか改良工事はじめ7工事の工事請負費1億2,311万3,218円である。

資本的支出総額106億5,987万9,040円に対し、資本的収入総額は74億8,311万4,785円で、翌年度に繰り越される支出の財源である交付金1億2,037万5,000円を除くと、32億9,713万9,255円収支不足となっているが、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億9,242万429円、過年度分損益勘定留保資金22億5,971万7,212円及び当年度分損益勘定留保資金8億4,500万1,614円により補てんされている。

なお、地方公営企業法第26条の規定により翌年度へ繰り越されたものは、一般区域公共下水道における拡張事業費の北園通貯留槽建設工事以下2件の工事請負費6億195万円である。

また、一般区域公共下水道において、地方公営企業法第26条の規定により前年度から繰り越された建設改良費の下水道管調査業務委託料1,200万円は、1,131万8,400円が執行され、日光川上流流域下水道事業費の日光木曾川町門間地内ほか下水道管布設・舗装復旧工事請負費2億1,600万円は、2億1,455万1,720円が執行され、五条川右岸流域下水道事業費の五条浅野地内ほか下水道管布設・舗装復旧工事以下2件の工事請負費2億5,319万2,800円は、2億5,019万3,880円が執行され、合計512万8,800円が不用額となった。

3 経営状況

本年度の経営成績は、営業収益 33 億 2,174 万 4,596 円、営業外収益 48 億 2,127 万 4,805 円、営業費用 61 億 9,908 万 1,829 円、営業外費用 17 億 1,376 万 1,616 円で、差引き 2 億 3,017 万 5,956 円（一般区域 1 億 7,512 万 4,968 円、特定区域 5,505 万 988 円）の経常利益を計上した。

そのほか、特別利益 2 億 1,041 万 5,812 円、特別損失 2 億 735 万 4,559 円を計上し、最終損益では、2 億 3,323 万 7,209 円の純利益（一般区域 9,070 万 2,533 円、特定区域 1 億 4,253 万 4,676 円）となった。

最近 3 か年の経営成績は、次のとおりである。

区 分		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
		決 算 額	前年度対比	決 算 額	前年度対比	決 算 額	前年度対比
下水道事業収益		7,251,342,790	102.9	7,147,308,506	98.6	8,353,435,213	116.9
内 訳	一般区域	6,520,518,790	103.3	6,423,126,479	98.5	7,391,587,363	115.1
	特定区域	730,824,000	99.9	724,182,027	99.1	961,847,850	132.8
うち下水道収益		2,286,288,070	100.2	2,290,051,552	100.2	2,329,336,572	101.7
内 訳	一般区域	1,692,892,569	103.1	1,713,153,856	101.2	1,750,069,744	102.2
	特定区域	593,395,501	92.9	576,897,696	97.2	579,266,828	100.4
下水道事業費		7,034,428,267	101.0	7,085,943,771	100.7	8,120,198,004	114.6
内 訳	一般区域	6,347,901,735	101.2	6,395,705,991	100.8	7,300,884,830	114.2
	特定区域	686,526,532	98.9	690,237,780	100.5	819,313,174	118.7
うち人件費		636,462,737	94.8	608,576,563	95.6	619,921,230	101.9
内 訳	一般区域	582,087,194	96.6	555,837,434	95.5	557,135,033	100.2
	特定区域	54,375,543	79.3	52,739,129	97.0	62,786,197	119.1
うち物件費		1,280,331,496	103.3	1,283,192,784	100.2	1,306,927,542	101.8
内 訳	一般区域	915,327,701	98.4	945,444,156	103.3	957,166,733	101.2
	特定区域	365,003,795	118.0	337,748,628	92.5	349,760,809	103.6
純 利 益 ・ △ 純 損 失		216,914,523		61,364,735		233,237,209	
内 訳	一般区域	172,617,055		27,420,488		90,702,533	
	特定区域	44,297,468		33,944,247		142,534,676	

上表のとおり、前年度に比べ下水道事業収益が 16.9%増加したことに対し、下水道事業費は

14.6%増加しており、その結果、純利益の額は増加した。

なお、総収益対総費用比率（ $\frac{\text{下水道事業収益}}{\text{下水道事業費}} \times 100$ ）は102.9%で、前年度の100.9%を2.0ポイント上回った。

（１）収 益

ア 一般区域公共下水道

営業収益は、27億4,247万5,768円で前年度に比べ17億7,738万8,631円（39.3%）減少している。減少した主なものは、負担金18億1,407万1,519円（64.7%）である。負担金の減少は、分流式下水道負担金や水質指導負担金などの一部の負担金が、計上方法の見直しにより、本年度から営業外収益に科目変更されたことによるものである。

なお、下水道使用料については、流域関連公共下水道における供用区域の拡大に伴う排水戸数等の増加により、有収水量が増加し、3,691万5,888円（2.2%）増加している。

営業外収益は、45億3,075万2,961円で前年度に比べ26億2,912万6,007円（138.3%）増加している。増加した主なものは、負担金17億9,876万8,258円（1,497.5%）、長期前受金戻入8億209万713円（皆増）である。負担金の増加は、前述のとおり一部が営業収益から科目変更されたことによるものである。長期前受金戻入の増加は、新会計基準の適用により、償却資産の取得又は改良に対する補助金、一般会計負担金等が、長期前受金として負債に計上され、減価償却見合い分が収益化されたことによるものである。

特別利益は、1億1,835万8,634円で前年度に比べ1億1,672万3,508円（7,138.5%）増加している。増加した主なものは、その他特別利益1億1,489万3,677円（皆増）である。その他特別利益の増加は、新会計基準の適用や計上方法の見直しにより発生した特別損失に対する一般会計繰入金計上されたことなどによるものである。

イ 特定区域公共下水道

営業収益は、5億7,926万8,828円で前年度に比べ1億3,009万8,450円（18.3%）減少している。減少した主なものは、負担金1億3,246万8,582円（皆減）である。負担金の減少は、営業外収益に科目変更されたことによるものである。

営業外収益は、2億9,052万1,844円で前年度に比べ2億7,570万7,095円（1,861.0%）増加している。増加した主なものは、負担金1億5,557万1,184円（皆増）、長期前受金戻入1億2,321万7,013円（皆増）である。負担金の増加は、営業収益から科目変更されたことによるものである。長期前受金戻入の増加は、新会計基準の適用によるものである。

特別利益は、9,205万7,178円で前年度に比べ皆増となっている。増加した主なものは、退職給付引当金戻入益9,128万1,460円である。これは、新会計基準の適用により退職給付引当金を再計算し、過剰分を戻し入れたものである。

下水道事業収益について、項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		年 度		平 成 26 年 度		平 成 25 年 度		前年度 対 比
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
営 業 収 益	下 水 道 収 益		円 2,329,336,572	% 27.9	円 2,290,051,552	% 32.0	% 101.7	
	内 訳	一 般 区 域	1,750,069,744	21.0	1,713,153,856	24.0	102.2	
		特 定 区 域	579,266,828	6.9	576,897,696	8.1	100.4	
	負 担 金		989,472,024	11.8	2,936,012,125	41.1	33.7	
	内 訳	一 般 区 域	989,472,024	11.8	2,803,543,543	39.2	35.3	
		特 定 区 域	0	0.0	132,468,582	1.9	0.0	
	手 数 料 収 益		2,936,000	0.0	3,168,000	0.0	92.7	
	内 訳	一 般 区 域	2,934,000	0.0	3,167,000	0.0	92.6	
		特 定 区 域	2,000	0.0	1,000	0.0	200.0	
	計		3,321,744,596	39.8	5,229,231,677	73.2	63.5	
	内 訳	一 般 区 域	2,742,475,768	32.8	4,519,864,399	63.2	60.7	
		特 定 区 域	579,268,828	6.9	709,367,278	9.9	81.7	
	営 業 外 収 益	一 般 会 計 補 助 金 (一 般 区 域)		円 1,806,066,407	% 21.6	円 1,774,865,104	% 24.8	% 101.8
		負 担 金		2,074,460,291	24.8	120,120,849	1.7	1,727.0
内 訳		一 般 区 域	1,918,889,107	23.0	120,120,849	1.7	1,597.5	
		特 定 区 域	155,571,184	1.9	—	—	—	
受 取 利 息		12,325,838	0.1	8,864,060	0.1	139.1		
内 訳		一 般 区 域	1,065,372	0.0	1,209,098	0.0	88.1	
		特 定 区 域	11,260,466	0.1	7,654,962	0.1	147.1	
雑 収 益		3,114,543	0.0	12,591,690	0.2	24.7		
内 訳		一 般 区 域	2,641,362	0.0	5,431,903	0.1	48.6	
		特 定 区 域	473,181	0.0	7,159,787	0.1	6.6	
長 期 前 受 金 戻 入		925,307,726	11.1	—	—	—		
内 訳		一 般 区 域	802,090,713	9.6	—	—	—	
		特 定 区 域	123,217,013	1.5	—	—	—	
計		4,821,274,805	57.7	1,916,441,703	26.8	251.6		
内 訳	一 般 区 域	4,530,752,961	54.2	1,901,626,954	26.6	238.3		
	特 定 区 域	290,521,844	3.5	14,814,749	0.2	1,961.0		

区 分		平 成 26 年 度		平 成 25 年 度		前年度 対 比	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
特 別 利 益	固定資産売却益 (特別区域)	180,000	0.0	—	—	—	
	過年度収益 (一般区域)	3,464,957	0.0	1,635,126	0.0	211.9	
	退職給付引当金 戻 入 益 (特別区域)	91,281,460	1.1	—	—	—	
	その他特別利益	115,489,395	1.4	—	—	—	
	内 訳	一 般 区 域	114,893,677	1.4	—	—	—
		特 定 区 域	595,718	0.0	—	—	—
	計		210,415,812	2.5	1,635,126	0.0	12,868.5
	内 訳	一 般 区 域	118,358,634	1.4	1,635,126	0.0	7,238.5
		特 定 区 域	92,057,178	1.1	0	0.0	—
	合 計		8,353,435,213	100.0	7,147,308,506	100.0	116.9
内 訳	一 般 区 域	7,391,587,363	88.5	6,423,126,479	89.9	115.1	
	特 定 区 域	961,847,850	11.5	724,182,027	10.1	132.8	

(2) 費 用

ア 一般区域公共下水道

営業費用は、53億9,181万7,751円で前年度に比べ7億3,364万5,023円(15.7%)増加している。増加した主なものは、減価償却費7億9,320万439円(31.4%)である。減価償却費の増加は、新会計基準の適用により、みなし償却制度が廃止され、補助金等により取得又は改良した償却資産の減価償却を行うことになったことによるものである。

なお、営業費用における人件費については、新会計基準の適用により、退職手当の引当不足額が特別損失に一括計上されたことや、職員数が減少したことなどにより1億2,816万6,507円減少している。

営業外費用は、17億628万6,010円で前年度に比べ2,944万7,010円(1.7%)減少している。減少した主なものは、支払利息1,485万2,181円(0.9%)、雑支出1,459万4,829円(33.8%)である。

特別損失は、2億278万1,069円で前年度に比べ2億98万826円(11,164.1%)増加している。増加した主なものは、その他特別損失1億9,929万5,769円(皆増)である。その他特別損失の内訳は、新会計基準の適用により計上された退職給付引当金繰入額7,665万2,517円及び過年度賞与引当金繰入額5,281万1,589円、本年度から未払計上することになった企業債利息の前年度支払い分である過年度企業債利息6,983万1,663円である。

なお、過年度損失のうち下水道使用料の不納欠損額は、179万8,610円で前年度に比べ38万

7,498円(27.5%)増加している。また、受益者負担金の不納欠損額は、56万7,850円で前年度に比べ29万1,840円(33.9%)減少している。不納欠損処分は、今後とも慎重かつ適正な取扱いを望むものである。

イ 特定区域公共下水道

営業費用は、8億726万4,078円で前年度に比べ1億3,396万4,585円(19.9%)増加している。増加した主なものは、減価償却費1億2,752万1,225円(50.5%)、動力費3,424万6,287円(34.5%)である。減価償却費の増加は、新会計基準の適用により償却資産の減価償却が増加したことや、西部浄化センター建設工事委託(焼却炉)等により機械及び装置の減価償却が増加したことなどによるものである。動力費の増加は、前年度は工事のため6か月間停止していた焼却炉が、本年度は1年間運転したことによりA重油の使用量が増加したこと、電力の料金単価が上昇したことによるものである。

営業外費用は、747万5,606円で前年度に比べ113万2,770円(13.2%)減少している。

特別損失は、457万3,490円で前年度に比べ375万6,421円(45.1%)減少している。これは、その他特別損失が446万8,690円の皆増となったものの、過年度損失が822万5,111円(98.7%)減少したためである。

なお、過年度損失のうち下水道使用料の不納欠損額は10万4,800円で前年度に比べ667万4,711円(98.5%)減少している。不納欠損処分は、今後とも慎重かつ適正な取扱いを望むものである。

下水道事業費を経費別に区分し、前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		年 度		平 成 26 年 度		平 成 25 年 度		前年度 対 比
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
業 費 用	人 件 費	円 486,393,346	% 6.0	円 608,576,563	% 8.6	% 79.9		
	内 訳	一 般 区 域	427,670,927	5.3	555,837,434	7.8	76.9	
		特 定 区 域	58,722,419	0.7	52,739,129	0.7	111.3	
	委 託 料	603,816,572	7.4	636,087,606	9.0	94.9		
	内 訳	一 般 区 域	473,140,226	5.8	485,476,521	6.9	97.5	
		特 定 区 域	130,676,346	1.6	150,611,085	2.1	86.8	
	手 数 料	21,324,364	0.3	24,604,064	0.3	86.7		
	内 訳	一 般 区 域	17,832,749	0.2	20,924,497	0.3	85.2	
		特 定 区 域	3,491,615	0.0	3,679,567	0.1	94.9	
	賃 借 料	13,990,811	0.2	16,610,504	0.2	84.2		
	内 訳	一 般 区 域	13,415,465	0.2	15,764,037	0.2	85.1	
		特 定 区 域	575,346	0.0	846,467	0.0	68.0	
	修 繕 費	246,252,722	3.0	242,181,240	3.4	101.7		
	内 訳	一 般 区 域	179,750,892	2.2	175,382,137	2.5	102.5	
特 定 区 域		66,501,830	0.8	66,799,103	0.9	99.6		

区 分		年 度		平 成 26 年 度		平 成 25 年 度		前年度 対 比
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
業	動 力 費	円 355,656,981	% 4.4	円 292,706,541	% 4.1	% 121.5		
	内 訳	一 般 区 域	222,095,300	2.7	193,391,147	2.7	114.8	
		特 定 区 域	133,561,681	1.6	99,315,394	1.4	134.5	
	薬 品 費	29,995,401	0.4	32,283,449	0.5	92.9		
	内 訳	一 般 区 域	17,863,880	0.2	19,683,629	0.3	90.8	
		特 定 区 域	12,131,521	0.1	12,599,820	0.2	96.3	
	材 料 費 (一 般 区 域)	122,850	0.0	416,890	0.0	29.5		
	工 事 請 負 費 (一 般 区 域)	543,350	0.0	701,040	0.0	77.5		
	負 担 金	642,138,749	7.9	600,433,906	8.5	106.9		
	内 訳	一 般 区 域	640,950,648	7.9	600,129,621	8.5	106.8	
		特 定 区 域	1,188,101	0.0	304,285	0.0	390.5	
	量水器取替補修費 (一 般 区 域)	817,150	0.0	2,003,830	0.0	40.8		
	減 価 償 却 費	3,696,322,332	45.5	2,775,600,668	39.2	133.2		
	内 訳	一 般 区 域	3,316,523,888	40.8	2,523,323,449	35.6	131.4	
特 定 区 域		379,798,444	4.7	252,277,219	3.6	150.5		
資 産 減 耗 費	57,674,706	0.7	60,295,551	0.9	95.7			
内 訳	一 般 区 域	42,802,428	0.5	30,760,203	0.4	139.1		
	特 定 区 域	14,872,278	0.2	29,535,348	0.4	50.4		
そ の 他	44,032,495	0.5	38,970,369	0.5	113.0			
内 訳	一 般 区 域	38,287,998	0.5	34,378,293	0.5	111.4		
	特 定 区 域	5,744,497	0.1	4,592,076	0.1	125.1		
計	6,199,081,829	76.3	5,331,472,221	75.2	116.3			
内 訳	一 般 区 域	5,391,817,751	66.4	4,658,172,728	65.7	115.7		
	特 定 区 域	807,264,078	9.9	673,299,493	9.5	119.9		
用	一 般 区 域							
	特 定 区 域							

区 分		年 度		平 成 26 年 度		平 成 25 年 度		前年度 対 比
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
営 業 外 費 用	支 払 利 息		円 1,685,121,751	% 20.8	円 1,700,532,941	% 24.0	% 99.1	
	内 訳	一 般 区 域	1,677,734,053	20.7	1,692,586,234	23.9	99.1	
		特 定 区 域	7,387,698	0.1	7,946,707	0.1	93.0	
	雑 支 出		28,639,865	0.4	43,208,455	0.6	66.3	
	内 訳	一 般 区 域	28,551,957	0.4	43,146,786	0.6	66.2	
		特 定 区 域	87,908	0.0	61,669	0.0	142.5	
	繰 延 勘 定 償 却 (特 定 区 域)		—	—	600,000	0.0	—	
	計		1,713,761,616	21.1	1,744,341,396	24.6	98.2	
	内 訳	一 般 区 域	1,706,286,010	21.0	1,735,733,020	24.5	98.3	
		特 定 区 域	7,475,606	0.1	8,608,376	0.1	86.8	
特 別 損 失	過 年 度 損 失		3,590,100	0.0	10,130,154	0.1	35.4	
	内 訳	一 般 区 域	3,485,300	0.0	1,800,243	0.0	193.6	
		特 定 区 域	104,800	0.0	8,329,911	0.1	1.3	
	そ の 他 特 別 損 失		203,764,459	2.5	—	—	—	
	内 訳	一 般 区 域	199,295,769	2.5	—	—	—	
		特 定 区 域	4,468,690	0.1	—	—	—	
	計		207,354,559	2.6	10,130,154	0.1	2,046.9	
	内 訳	一 般 区 域	202,781,069	2.5	1,800,243	0.0	11,264.1	
特 定 区 域		4,573,490	0.1	8,329,911	0.1	54.9		
合 計		8,120,198,004	100.0	7,085,943,771	100.0	114.6		
内 訳	一 般 区 域	7,300,884,830	89.9	6,395,705,991	90.3	114.2		
	特 定 区 域	819,313,174	10.1	690,237,780	9.7	118.7		

なお、事業の経済性を評価するため経営比率を示し、前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		算 式	平成 26 年度	平成 25 年度	増・△減比較
経営資本営業利益率		$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	△ 2.11 %	△ 0.07 %	△ 2.04
内 訳	一 般 区 域		△ 2.04	△ 0.10	△ 1.94
	特 定 区 域		△ 3.58	0.50	△ 4.08
経営資本回転率		$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$	0.02 回	0.04 回	△ 0.02
内 訳	一 般 区 域		0.02	0.03	△ 0.01
	特 定 区 域		0.09	0.10	△ 0.01
営業収益営業利益率		$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 86.62 %	△ 1.96 %	△ 84.66
内 訳	一 般 区 域		△ 96.60	△ 3.06	△ 93.54
	特 定 区 域		△ 39.36	5.08	△ 44.44

(注) 経営資本 = 資産合計 - (建設仮勘定+投資)

平均経営資本 = (期首在高 + 期末在高) × 1/2

ア 一般区域公共下水道

上表のとおり、事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率（事業に投下された経営資本と、それによってもたらされた利益の比較）は、前年度のマイナス 0.10%から本年度はマイナス 2.04%となった。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率（事業に投下され運用されている資本の効率を測定）と営業収益事業利益率（営業収益に対する営業利益の割合で高いほど良好）とに分けることができる。

本年度において経営資本営業利益率が前年度に比べ下降した原因は、営業収益営業利益率が下降したことによる。これは、負担金の一部を営業収益から営業外収益に科目変更したことなどにより営業収益が減少し、減価償却費等の増加により営業費用が増加したため、営業損失が拡大したことが要因である。

イ 特定区域公共下水道

上表のとおり、経営資本営業利益率は、前年度の 0.50%から本年度マイナス 3.58%となった。

本年度において経営資本営業利益率が前年度に比べ下降した原因は、営業収益営業利益率が下降したことによる。これは、負担金が営業収益から営業外収益に科目変更されたことにより営業収益が減少し、減価償却費等の増加により営業費用が増加したため、営業利益から営業損失に転じたことが要因である。

4 財 政 状 態

本年度の資産総額は、1,498億7,485万3,268円で前年度に比べ84億8,174万700円(5.4%)減少している。資産の構成比率は、固定資産94.3%、流動資産5.7%である。

次に、負債及び資本の総額は、1,498億7,485万3,268円で、その構成比率は固定負債53.6%、流動負債4.9%、繰延収益20.5%、資本金16.7%、剰余金4.3%となっている。

(1) 固 定 資 産

固定資産総額は、1,412億8,626万3,436円で前年度に比べ91億6,167万5,483円(6.1%)減少している。

項目別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分	年 度		増・△減	うち新会計基準による影響
	平成26年度	平成25年度		
有形固定資産	円 133,254,372,546	円 142,662,833,662	円 △9,408,461,116	円 △11,264,963,343
内 一般区域	128,392,381,482	136,678,914,186	△8,286,532,704	△10,398,713,023
内 特定区域	4,861,991,064	5,983,919,476	△1,121,928,412	△866,250,320
無形固定資産(一般区域)	6,247,252,937	5,980,151,827	267,101,110	0
投 資	1,784,637,953	1,804,953,430	△20,315,477	0
内 一般区域	85,402,953	105,193,430	△19,790,477	0
内 特定区域	1,699,235,000	1,699,760,000	△525,000	0
合 計	141,286,263,436	150,447,938,919	△9,161,675,483	△11,264,963,343
内 一般区域	134,725,037,372	142,764,259,443	△8,039,222,071	△10,398,713,023
内 特定区域	6,561,226,064	7,683,679,476	△1,122,453,412	△866,250,320

一般区域公共下水道の固定資産総額は、1,347億2,503万7,372円で前年度に比べ80億3,922万2,071円(5.6%)減少している。これは主に、日光川上流処理区・五条川右岸処理区下水道管布設工事等により取得した有形固定資産が増加したものの、新会計基準の適用によりみなし償却制度が廃止され、過年度減価償却相当額を一括計上したことによる減少が大きかったためである。なお、無形固定資産の流域下水道利用権は、58億8,268万6,269円で前年度に比べ9,722万5,558円(1.6%)減少している。

特定区域公共下水道の固定資産総額は、65億6,122万6,064円で前年度に比べ11億2,245万3,412円(14.6%)減少している。これは主に、板倉ポンプ場高圧電気設備改良工事等により有形固定資産が増加したものの、新会計基準適用によりみなし償却制度が廃止され、過年度減価償却相当額を一括計上したことによる減少が大きかったためである。

(2) 流動資産

流動資産総額は、85億8,858万9,832円で前年度に比べ6億7,993万4,783円(8.6%)増加している。

項目別に前年度と比較すれば次のとおりである。

区 分		年 度		増・△減	うち新会計基準による影響
		平成26年度	平成25年度		
現金預金		7,995,146,080	7,379,564,146	615,581,934	0
内	一般区域	6,188,199,377	5,754,170,616	434,028,761	0
	特定区域	1,806,946,703	1,625,393,530	181,553,173	0
営業未収金		335,901,887	327,991,148	7,910,739	0
内	一般区域	189,087,410	187,347,158	1,740,252	0
	特定区域	146,814,477	140,643,990	6,170,487	0
営業未収金貸倒引当金		△5,170,524	—	△5,170,524	0
内	一般区域	△2,864,362	—	△2,864,362	0
	特定区域	△2,306,162	—	△2,306,162	0
営業外未収金		230,286,610	141,126,987	89,159,623	0
内	一般区域	227,755,564	140,477,102	87,278,462	0
	特定区域	2,531,046	649,885	1,881,161	0
その他未収金(一般区域)		33,037,415	32,319,563	717,852	0
その他未収金貸倒引当金(一般区域)		△1,271,676	—	△1,271,676	0
計		592,783,712	501,437,698	91,346,014	0
内	一般区域	445,744,351	360,143,823	85,600,528	0
	特定区域	147,039,361	141,293,875	5,745,486	0
貯蔵品(一般区域)		618,685	1,547,435	△928,750	0
前払金(一般区域)		41,355	26,105,770	△26,064,415	0
合 計		8,588,589,832	7,908,655,049	679,934,783	0
内	一般区域	6,634,603,768	6,141,967,644	492,636,124	0
	特定区域	1,953,986,064	1,766,687,405	187,298,659	0

一般区域公共下水道の流動資産総額は、66億3,460万3,768円で前年度に比べ4億9,263万6,124円(8.0%)増加している。これは主に、現金預金が増加したためである。

特定区域公共下水道の流動資産総額は、19億5,398万6,064円で前年度に比べ1億8,729万

8,659円(10.6%)増加している。これは主に、現金預金が増加したためである。

一般区域公共下水道の未収金のうち主なものは、営業未収金では下水道使用料1億8,889万4,993円であり、営業外未収金では消費税及び地方消費税還付金2億1,606万507円であり、また、その他未収金では立替金償還金2,078万円、受益者負担金1,079万4,235円である。

特定区域公共下水道の未収金のうち主なものは、営業未収金では下水道使用料1億4,681万4,477円であり、営業外未収金では有価証券利息154万975円である。

一般区域公共下水道の下水道使用料の収納率は、3月検針分が翌年度に入って口座振替等により納付されるため、それを加味すると98.1%(前年度98.0%)となる。同様に、下水道使用料の未収額を前年度と比較すると、現年度分は増加し、過年度分は減少している。

特定区域公共下水道の下水道使用料の収納率は、2月検針分のうち口座振替分と3月検針分が翌年度に入って納付されるため、それを加味すると91.2%(前年度91.2%)となる。同様に、下水道使用料の未収額を前年度と比較すると、現年度分は増加し、過年度分は減少している。

今後とも利用者の公平性を保つという観点からも、未収金発生の防止と効果のある収納について引き続き努力されるよう要望する。

一般区域公共下水道の受益者負担金の未収額は、前年度と比較するとほぼ横ばいであるが、同様に早期収納に努められたい。

貸倒引当金は、新会計基準の適用により、金銭債権の貸倒れに備えて将来の回収不能見込額が計上されたものである。

なお、特定区域公共下水道の営業未収金には、1社に対する高額な債権5,570万4,862円が含まれており、一般の債権として過去の貸倒実績率による貸倒引当金が計上されている。直近の回収状況等を鑑みると、個別に回収見込み額を見積もり、貸倒引当金を追加計上する必要があったのではないかと思われる。

また、平成26年度における不納欠損は、特別損失として処理されている。

貯蔵品の受払い及び管理について調査した結果、その事務処理は良好に行われていた。

(3) 固定負債

固定負債総額は、803億113万4,292円で前年度に比べ794億6,351万7,857円(9,486.9%)増加している。

項目別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分		年 度		増・△減	うち新会計基準による影響
		平成26年度	平成25年度		
企 業 債		79,607,020,252	—	79,607,020,252	79,187,930,481
内 訳	一般区域	79,256,010,245	—	79,256,010,245	78,806,567,913
	特定区域	351,010,007	—	351,010,007	381,362,568
退職給付引当金		682,786,180	837,616,435	△154,830,255	△14,628,943
内 訳	一般区域	656,718,398	696,221,611	△39,503,213	76,652,517
	特定区域	26,067,782	141,394,824	△115,327,042	△91,281,460
リ ー ス 債 務		11,327,860	—	11,327,860	15,843,925
内 訳	一般区域	10,195,075	—	10,195,075	14,259,534
	特定区域	1,132,785	—	1,132,785	1,584,391
合 計		80,301,134,292	837,616,435	79,463,517,857	79,189,145,463
内 訳	一般区域	79,922,923,718	696,221,611	79,226,702,107	78,897,479,964
	特定区域	378,210,574	141,394,824	236,815,750	291,665,499

新会計基準の適用により、企業債は、借入資本金から固定負債及び流動負債に振り替えられ、リース債務がリース会計の導入に伴い新たに計上された。企業債及びリース債務については、1年以内に償還期限の到来するものが流動負債、1年を超えて償還期限の到来するものが固定負債に計上された。また、退職給付引当金の引当不足額が一括計上された。

一般区域公共下水道の固定負債総額は、799億2,292万3,718円で前年度に比べ792億2,670万2,107円(11,379.5%)増加している。これは主に、退職による取崩しにより退職給付引当金が減少したものの、借入資本金からの振替及び借入れによる企業債の増加が大きかったためである。

特定区域公共下水道の固定負債総額は、3億7,821万574円で前年度に比べ2億3,681万5,750円(167.5%)増加している。これは主に、新会計基準の適用に伴う取崩しにより退職給付引当金が減少したものの、借入資本金からの振替による企業債の増加が大きかったためである。

(4) 流動負債

流動負債総額は、72億8,941万611円で前年度に比べ44億6,609万1,348円(158.2%)増加している。

項目別に前年度と比較すれば、次のとおりである。

区 分		年 度		増・△減	うち新会計基準による影響	
		平成26年度	平成25年度			
企 業 債		円 3,746,210,229	円 —	円 3,746,210,229	円 3,531,324,684	
内 訳	一般区域	3,715,857,668	—	3,715,857,668	3,501,515,039	
	特定区域	30,352,561	—	30,352,561	29,809,645	
未 払 金	営業未払金	436,987,128	340,052,151	96,934,977	0	
	内 訳	一般区域	375,301,062	268,322,313	106,978,749	0
		特定区域	61,686,066	71,729,838	△10,043,772	0
	営業外未払金	76,954,520	3,598,293	73,356,227	0	
	内 訳	一般区域	70,921,624	117,174	70,804,450	0
		特定区域	6,032,896	3,481,119	2,551,777	0
	その他未払金	2,960,176,992	2,472,520,553	487,656,439	0	
	内 訳	一般区域	2,868,290,668	2,441,205,244	427,085,424	0
		特定区域	91,886,324	31,315,309	60,571,015	—
	計	3,474,118,640	2,816,170,997	657,947,643	0	
内 訳	一般区域	3,314,513,354	2,709,644,731	604,868,623	0	
	特定区域	159,605,286	106,526,266	53,079,020	0	
賞 与 引 当 金		59,437,002	—	59,437,002	56,875,367	
内 訳	一般区域	55,077,402	—	55,077,402	52,811,589	
	特定区域	4,359,600	—	4,359,600	4,063,778	
預 り 金		5,128,675	7,148,266	△2,019,591	0	
内 訳	一般区域	4,870,943	6,934,156	△2,063,213	0	
	特定区域	257,732	214,110	43,622	0	
リ ー ス 債 務		4,516,065	—	4,516,065	4,507,478	
内 訳	一般区域	4,064,459	—	4,064,459	4,056,728	
	特定区域	451,606	—	451,606	450,750	
合 計		7,289,410,611	2,823,319,263	4,466,091,348	3,592,707,529	
内 訳	一般区域	7,094,383,826	2,716,578,887	4,377,804,939	3,558,383,356	
	特定区域	195,026,785	106,740,376	88,286,409	34,324,173	

一般区域公共下水道の流動負債総額は、70億9,438万3,826円で前年度に比べ43億7,780万4,939円（161.2%）増加している。これは主に、企業債及び未払金が増加したためである。

特定区域公共下水道の流動負債総額は、1億9,502万6,785円で前年度に比べ8,828万6,409円（82.7%）増加している。これは主に、企業債及び未払金が増加したためである。

一般区域公共下水道の未払金のうち主なものは、営業未払金では

日光川上流流域下水道維持管理費負担金ほか負担金	1億2,641万5,316円
退職手当	1億1,808万7,176円
東部・西部浄化センター等運転維持管理業務委託ほか処理場費委託料	5,560万4,712円

であり、営業外未払金では

企業債利息	7,091万9,192円
-------	--------------

であり、その他未払金では

日光川上流流域下水道事業費の工事請負費	計41件	12億7,908万720円
五条川右岸流域下水道事業費の工事請負費	計32件	9億4,884万1,560円
移設負担金	計90件	2億3,611万908円
建設改良費の工事請負費	計12件	1億2,042万2,888円
平成26年度協定東部浄化センター上部利用施設建設工事委託ほか事業団委託料		1億1,411万円

である。

特定区域公共下水道の未払金のうち主なものは、営業未払金では退職手当2,593万8,654円、西部浄化センター（特水系）焼却設備修理工事請負費1,425万6,000円であり、営業外未払金では消費税及び地方消費税565万7,107円であり、その他未払金では建設改良費の4件の工事請負費7,268万5,210円、建設改良費の2件の委託料1,819万1,628円である。

賞与引当金は、新会計基準の適用により、翌年度に支払われる予定の期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、本年度負担額が計上されたものである。

(5) 繰延収益

新会計基準の適用により、みなし償却制度が廃止され、償却資産の取得又は改良に対し交付された補助金、一般会計負担金等が資本剰余金から長期前受金として負債に振り替えられ、減価償却見合い分が収益化された。

繰延収益総額は 307 億 8,956 万 1,918 円で、内訳は次のとおりである。

区 分		年 度		増・△減	うち新会計基準による影響
		平成 26 年度	平成 25 年度		
長期前受金		円 45,438,075,521	円 —	円 45,438,075,521	円 43,579,183,801
内 訳	一般区域	41,852,516,983	—	41,852,516,983	39,970,911,777
	特定区域	3,585,558,538	—	3,585,558,538	3,608,272,024
収益化累計額		△14,648,513,603	—	△14,648,513,603	△13,792,254,627
内 訳	一般区域	△12,425,146,182	—	△12,425,146,182	△11,669,390,733
	特定区域	△2,223,367,421	—	△2,223,367,421	△2,122,863,894
合 計		30,789,561,918	—	30,789,561,918	29,786,929,174
内 訳	一般区域	29,427,370,801	—	29,427,370,801	28,301,521,044
	特定区域	1,362,191,117	—	1,362,191,117	1,485,408,130

(6) 資 本 金

資本金総額は、250 億 6,497 万 3,251 円で前年度に比べ 823 億 6,073 万 6,090 円 (76.7%) 減少している。

項目別の前年度比較及び増減内訳は次のとおりである。

区 分		平成 26 年度	平成 25 年度	増 ・ △ 減 内 訳	
自 己 資 本 金	固有資本金	円 602,931,330	円 602,931,330	円 0	
	内 訳	一般区域	535,182,856	535,182,856	0
		特定区域	67,748,474	67,748,474	0
	繰入資本金	18,911,533,616	18,553,014,541	358,519,075	
	内 訳	一般区域	17,716,930,431	17,358,411,356	243,958,837 (企業債償還元金出資金) 105,804,238 (流域下水道事業費出資金) 8,756,000 (雨水処理費出資金)
		特定区域	1,194,603,185	1,194,603,185	0
	組入資本金	2,100,049,790	2,100,049,790	0	
	内 訳	一般区域	28,479,221	28,479,221	0
		特定区域	2,071,570,569	2,071,570,569	0
	引継資本金 (一般区域)	3,450,458,515	3,450,458,515	0	
	計	25,064,973,251	24,706,454,176	358,519,075	
	内 訳	一般区域	21,731,051,023	21,372,531,948	358,519,075
		特定区域	3,333,922,228	3,333,922,228	0
	借 入 資 本 金	企業債	—	82,719,255,165	△82,719,255,165
内 訳		一般区域	—	82,308,082,952	△78,806,567,913 (新会計基準により固定負債へ振替) △3,501,515,039 (新会計基準により流動負債へ振替)
		特定区域	—	411,172,213	△381,362,568 (新会計基準により固定負債へ振替) △29,809,645 (新会計基準により流動負債へ振替)
合 計	25,064,973,251	107,425,709,341	△82,360,736,090		
内 訳	一般区域	21,731,051,023	103,680,614,900	△81,949,563,877	
	特定区域	3,333,922,228	3,745,094,441	△411,172,213	

(7) 剰 余 金

剰余金総額は、64億2,977万3,196円で前年度に比べ408億4,017万5,733円(86.4%)減少している。

項目別の前年度比較及び増減内訳は次のとおりである。

区 分		平成 26 年度	平成 25 年度	増 ・ △ 減 内 訳	
資 本 剰 余 金	国庫補助金	円 1,504,527,000	円 31,072,635,536	円 △ 29,568,108,536	
	内 訳	一般区域	1,344,534,611	29,081,093,907	△27,736,559,296 (新会計基準により長期前受金へ振替)
		特定区域	159,992,389	1,991,541,629	△1,831,549,240 (新会計基準により長期前受金へ振替)
	交付金	19,000,000	7,079,358,098	△7,060,358,098	
	内 訳	一般区域	19,000,000	6,686,960,134	△6,667,960,134 (新会計基準により長期前受金へ振替)
		特定区域	0	392,397,964	△392,397,964 (新会計基準により長期前受金へ振替)
	県補助金	800,541,964	1,825,933,679	△1,025,391,715	
	内 訳	一般区域	0	763,589,536	△763,589,536 (新会計基準により長期前受金へ振替)
		特定区域	800,541,964	1,062,344,143	△261,802,179 (新会計基準により長期前受金へ振替)
	工事負担金	779,212,734	2,020,849,499	△1,241,636,765	
	内 訳	一般区域	362,796	406,832,182	△406,469,386 (新会計基準により長期前受金へ振替)
		特定区域	778,849,938	1,614,017,317	△835,167,379 (新会計基準により長期前受金へ振替)
	受贈財産評価額	23,696,254	1,150,143,082	△1,126,446,828	
	内 訳	一般区域	23,007,684	862,099,250	△839,091,566 (新会計基準により長期前受金へ振替)
		特定区域	688,570	288,043,832	△287,355,262 (新会計基準により長期前受金へ振替)
	受益者負担金 (一般区域)	1,618,749	3,497,930,465	△3,496,311,716 (新会計基準により長期前受金へ振替)	
	雑収入 (一般区域)	—	1,000,000	△1,000,000 (新会計基準により長期前受金へ振替)	
	計画調査負担金 (一般区域)	—	59,930,143	△59,930,143 (新会計基準により長期前受金へ振替)	
計	3,128,596,701	46,707,780,502	△43,579,183,801		
内 訳	一般区域	1,388,523,840	41,359,435,617	△39,970,911,777	
	特定区域	1,740,072,861	5,348,344,885	△3,608,272,024	

区 分		平成 26 年度	平成 25 年度	増 ・ △ 減 内 訳
利	減債積立金	円 320,710,000	円 291,710,000	円 29,000,000 (繰入)
	内 一般区域	305,710,000	278,710,000	27,000,000 (繰入)
訳	特定区域	15,000,000	13,000,000	2,000,000 (繰入)
益	未処分利益剰余金 未処理欠損金(△)	2,980,466,495	270,458,427	233,237,209 (当年度純利益) △29,000,000 (減債積立金) 2,505,770,859 (その他未処分利益剰余金変動額)
剰	内 一般区域	1,489,677,932	174,666,072	90,702,533 (当年度純利益) △27,000,000 (減債積立金) 1,251,309,327 (その他未処分利益剰余金変動額)
	訳 特定区域	1,490,788,563	95,792,355	142,534,676 (当年度純利益) △2,000,000 (減債積立金) 1,254,461,532 (その他未処分利益剰余金変動額)
余	計	3,301,176,495	562,168,427	2,739,008,068
金	内 一般区域	1,795,387,932	453,376,072	1,342,011,860
	訳 特定区域	1,505,788,563	108,792,355	1,396,996,208
合	計	6,429,773,196	47,269,948,929	△40,840,175,733
内	一般区域	3,183,911,772	41,812,811,689	△38,628,899,917
	訳 特定区域	3,245,861,424	5,457,137,240	△2,211,275,816

剰余金処分計算書のとおり、一般区域公共下水道の当年度未処分利益剰余金 14 億 8,967 万 7,932 円は、9,000 万円が減債積立金として積み立てられ、残額 13 億 9,967 万 7,932 円が繰越利益剰余金として翌年度へ繰り越される。また、特定区域公共下水道の当年度未処分利益剰余金 14 億 9,078 万 8,563 円は、1 億 4,200 万円が減債積立金として積み立てられ、残額 13 億 4,878 万 8,563 円が繰越利益剰余金として翌年度へ繰り越される。

なお、新会計基準の適用により、みなし償却制度の廃止に伴う既取得償却資産に係る減価償却額に対する平成 25 年度までの収益化済額は、その他未処分利益剰余金に計上された。

(8) 財務分析

事業の財政状況の良否を示す財務比率をみると、経営の安全性を測る自己資本構成比率は 41.6%で前年度より 3.9 ポイント下降、資本投下の適否を測る固定資産対長期資本比率は 99.1%で前年度より 2.4 ポイント上昇、事業の流動性を測る流動比率は 117.8%で前年度より 162.3 ポイント下降している。

[審査資料 92～97 ページ参照]

(9) 資金の運用状況

キャッシュ・フロー計算書を基に資金運用状況をみると次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表している。一般区域公共下水道では、当年度純利益 9,070 万 2,533 円を計上し、減価償却費などにより 27 億 2,898 万 9,023 円の収入超過となっている。特定区域公共下水道では、当年度純利益 1 億 4,253 万 4,676 円を計上し、長期前受金戻入額や退職給付引当金の減少などがあったものの、減価償却費などにより 2 億 8,953 万 9 円の収入超過となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表している。一般区域公共下水道では、交付金等収入などがあったものの、固定資産の取得による支出により 33 億 1,354 万 7,376 円の支出超過となっている。特定区域公共下水道では、固定資産の取得による支出により 7,775 万 4,198 円の支出超過となっている。

なお、業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計で求められるフリー・キャッシュ・フローは、業務活動で獲得した資金から、事業を維持するために必要な資金を差し引くことで、事業者が自由に使用できる余剰資金を表している。一般区域公共下水道では、投資活動によるキャッシュ・フローの減少が業務活動によるキャッシュ・フローの増加を上回り、5 億 8,455 万 8,353 円の支出超過となっている。特定区域公共下水道では、業務活動によるキャッシュ・フローの増加が投資活動によるキャッシュ・フローの減少を上回り、2 億 1,177 万 5,811 円の収入超過となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金が不足した場合にどのように資金の調達をしたのか、資金に余裕がある場合にどの程度借入金を返済したのかを表している。一般区域公共下水道では、企業債の償還による支出などがあったものの、企業債や一般会計からの出資金による収入により 10 億 1,858 万 7,114 円の収入超過となっている。特定区域公共下水道では、企業債の償還による支出などにより 3,022 万 2,638 円の支出超過となっている。

この結果、本年度における資金期末残高は、一般区域公共下水道では、前年度に比べ 4 億 3,402 万 8,761 円増の 61 億 8,819 万 9,377 円、特定区域公共下水道では、1 億 8,155 万 3,173 円増の 18 億 694 万 6,703 円となっている。

む す び

以上が平成 26 年度における下水道事業会計決算審査の概要であるが、最後に総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

下水道管整備については、本年度も、引き続き日光川上流流域下水道処理区、五条川右岸流域下水道処理区で幹線及び面整備工事を実施し、開明地区、木曾川町門間地区、浅野地区、千秋地区等の一部で供用を開始した。本年度は、両流域合わせて 131.0 h a の整備を進め、これまでに 2,621.0 h a の整備が完了した。これらにより下水道普及率は 65.1% となり、前年度と比べ 2.2 ポイント上昇した。特定区域公共下水道の下水道管については、長寿命化を図るため、木曾川町黒田地区等で管更生工事を行った。

雨水整備については、第 1・南部排水区浸水被害軽減対策計画に基づき、雨水管渠等の実施設計を行い、北園通貯留槽建設工事に着手した。

処理場、ポンプ場等の施設整備については、東部浄化センターほか場外施設監視装置や板倉ポンプ場高圧電気設備などの改良工事を行った。

また、地震対策として、合流式下水道区域で下水道総合地震対策計画を策定し、柳戸ポンプ場では、耐震補強工事に着手した。

このほか、アセットマネジメントによる中長期的な視点に立つ資産管理体制を構築するため、資産管理システム導入を目指し、基本方針等の検討を行った。

次に、業務状況を前年度と比べてみると、下水道の供用区域の拡大などにより、排水戸数は 2,508 戸 (3.6%)、排水人口は 4,183 人 (2.4%) 増加した。また、一般区域公共下水道と特定区域公共下水道を併せた総有収水量も、日光川上流流域下水道処理区を中心に増加したことにより、45 万 6,710 m³ (1.8%) 増加した。一方、水洗化率は 70.3% となり、前年度の実績を 0.7 ポイント下回った。

一般区域公共下水道事業の新会計基準の影響を含めた本年度の経営成績をみると、一般区域公共下水道事業収益は 9 億 6,846 万 884 円 (15.1%) 増の 73 億 9,158 万 7,363 円となった。これに対して、一般区域公共下水道事業費は 9 億 517 万 8,839 円 (14.2%) 増の 73 億 88 万 4,830 円となった。その結果、本年度は 9,070 万 2,533 円の純利益となり、前年度からの繰越利益剰余金 1 億 4,766 万 6,072 円、新会計基準の適用により生じたその他未処分利益剰余金変動額 12 億 5,130 万 9,327 円を加えた結果、14 億 8,967 万 7,932 円の未処分利益剰余金の計上となった。

特定区域公共下水道事業の新会計基準の影響を含めた本年度の経営成績をみると、特定区域公共下水道事業収益は 2 億 3,766 万 5,823 円 (32.8%) 増の 9 億 6,184 万 7,850 円となった。これに対して、特定区域公共下水道事業費は 1 億 2,907 万 5,394 円 (18.7%) 増の 8 億 1,931 万 3,174 円となった。その結果、本年度は 1 億 4,253 万 4,676 円の純利益となり、前年度からの繰越利益剰余金 9,379 万 2,355 円、新会計基準の適用により生じたその他未処分利益剰余金変動額 12 億 5,446 万 1,532 円を加えた結果、14 億 9,078 万 8,563 円の未処分利益剰余金の計上となった。

以上の結果、下水道事業全体では、本年度は 2 億 3,323 万 7,209 円の純利益となり、前年度

からの繰越利益剰余金 2 億 4,145 万 8,427 円、新会計基準の適用により生じたその他未処分利益剰余金変動額 25 億 577 万 859 円を加えた結果、29 億 8,046 万 6,495 円の未処分利益剰余金の計上となった。

一宮市の下水道事業は、整備途上にあり、供用区域の拡大等に伴い収益の増加が見込まれるものの、引き続き日光川上流・五条川右岸流域下水道処理区の未普及地区の整備工事や、浸水被害軽減対策、施設設備の耐震補強工事などに今後も多額の投資が必要と見込まれる。また、これに伴う企業債の元利償還金、減価償却費、維持管理費等の費用も発生するため、下水道事業を取り巻く経営環境は、厳しいものが続くと思われる。

したがって、今後においては、投資に見合う効果が得られるよう、新たに供用開始となった区域を中心とした水洗化率向上のための積極的なPR活動や、経費の削減に取り組むとともに、新会計基準に基づく財務諸表を活用し、これまで以上に的確な経営状況の把握に努め、健全な経営を継続されたい。なお、下水道使用料等の未収金対策については、収益確保のため、滞納とならないよう早期収納に向け努力されたい。

最後に、下水道の整備は、市民の日常生活や企業の生産活動を営むうえで不可欠であり、河川等の水質保全に寄与するものである。今後も、都市化に伴う田畑の減少や近年の集中豪雨の頻発による浸水被害、発生が懸念されている巨大地震に備え、災害に強い社会基盤整備を推進するとともに、安全・安心で、快適な暮らしを支え、良好な水環境を創造するため、より効率的な事業運営に取り組まれるよう望むものである。

水道事業及び下水道事業会計
決算審査資料

水道事業及び下水道事業会計 決算審査資料目次

ページ

水道事業

業務実績表	53
予算決算対照表	54 ～ 55
決算両年度比較表	56 ～ 57
比較損益計算書	58 ～ 59
収益の支出科目別及び経費別両年度比較表	60 ～ 61
比較貸借対照表	62 ～ 63
比較経営分析表	64 ～ 65
比較財務分析表	66 ～ 67

下水道事業

業務実績表	68 ～ 69
予算決算対照表	70 ～ 71
決算両年度比較表	72 ～ 73
比較損益計算書	74 ～ 79
収益の支出科目別及び経費別両年度比較表	80 ～ 85
比較貸借対照表	86 ～ 91
比較財務分析表	92 ～ 97

業 務 実 績 表 （ 水 道 事 業 ）

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	前年度対比 (%)		備 考
			26/25	25/24	
行政区域内人口 (人)	386,410	386,429	100.0 (△19人)	100.0 (△18人)	
世 帯 数 (戸)	152,651	150,754	101.3 (+1,897戸)	101.3 (+1,995戸)	
計 画 給 水 人 口 (人)	383,800	383,800	100.0 (0人)	100.0 (0人)	
現 在 給 水 人 口 (人)	375,955	376,141	100.0 (△186人)	100.1 (+536人)	
普 及 率 (%)	97.3	97.3	(0.0)	(+0.1)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数 (戸)	148,504	146,665	101.3 (+1,839戸)	101.5 (+2,144戸)	
年 間 総 配 水 量 (m ³)	41,973,695	42,420,354	98.9	99.6	
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	126,666	130,199	97.3	98.0	
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	114,996	116,220	98.9	99.6	$\frac{\text{年間総配水量}}{365}$
年 間 総 有 収 水 量 (m ³)	37,897,862	38,362,810	98.8	99.1	
1 日 平 均 有 収 水 量 (m ³)	103,830	105,104	98.8	99.1	$\frac{\text{年間総有収水量}}{365} \times 100$
有 収 率 (%)	90.3	90.4	(△0.1)	(△0.4)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$
配 水 能 力 (m ³ /日)	174,900	176,300	99.2	100.0	
配 水 管 布 設 延 長 (m)	12,323.4 (2,338,480.3)	24,793.6 (2,326,156.9)	49.7 (100.5)	146.1 (101.1)	() 内は年度末の総延長
職 員 数 (人)	108 (82)	107 (81)	+1人 (+1人)	△5人 (△4人)	() 内は損益勘定所属職員数
1 m ³ 当 た り 費 用 (円)	136.98	125.41	109.2	101.1	$\frac{\text{水道事業費}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当 た り 収 益 (円)	134.56	123.99	108.5	98.9	$\frac{\text{水道事業収益}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当 た り 給 水 原 価 (円)	125.66	125.23	100.3	101.1	$\frac{\text{経常費用一付帯事業費}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当 た り 給 水 収 益 (円)	121.01	121.90	99.3	99.3	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

予 算 決 算 対 照

収 入					
科 目	予 算 現 額 (A)		決 算 額 (B)		$\frac{(B)}{(A)}$
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
収 益 の 収 入	5,475,561,000	100.0	5,445,474,095	100.0	99.5
営 業 収 益	4,976,935,000	90.9	4,947,906,373	90.9	99.4
営 業 外 収 益	496,391,000	9.1	495,311,536	9.1	99.8
特 別 利 益	2,235,000	0.0	2,256,186	0.0	100.9
資 本 の 収 入	1,606,562,000	100.0	1,633,966,167	100.0	101.7
企 業 債	1,040,000,000	64.7	1,040,000,000	63.6	100.0
負 担 金	300,851,000	18.7	298,354,617	18.3	99.2
加 入 金	205,000,000	12.8	234,932,250	14.4	114.6
国 庫 補 助 金	13,397,000	0.8	13,397,000	0.8	100.0
出 資 金	47,284,000	2.9	47,282,300	2.9	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	30,000	0.0	0	0.0	0.0
(補 て ん 財 源)					
過 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 の 収 支 調 整 額			114,560,672		
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金			1,942,661,548		

表 (水道事業)

科 目	支		出		$\frac{(D)}{(C)}$ (%)
	予 算 現 額 (C)		決 算 額 (D)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
収 益 的 支 出	5,521,234,000	100.0	5,406,598,155	100.0	97.9
営 業 費 用	4,432,022,261	80.3	4,359,299,975	80.6	98.4
営 業 外 費 用	658,412,000	11.9	618,251,442	11.4	93.9
特 別 損 失	430,299,739	7.8	429,046,738	7.9	99.7
予 備 費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
資 本 的 支 出	3,712,828,400	100.0	3,691,188,387	100.0	99.4
建 設 改 良 費	2,395,838,400	64.5	2,376,722,468	64.4	99.2
拡 張 事 業 費	56,323,000	1.5	53,800,806	1.5	95.5
企 業 債 償 還 金	1,260,173,000	33.9	1,260,172,018	34.1	100.0
そ の 他 資 本 的 支 出	494,000	0.0	493,095	0.0	99.8

決 算 兩 年 度 比 較

科 目	收		入		前年度 対 比
	平 成 26 年 度		平 成 25 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
収 益 の 収 入	5,445,474,095	100.0	4,991,108,211	100.0	109.1
営 業 収 益	4,947,906,373	90.9	4,939,214,254	99.0	100.2
営 業 外 収 益	495,311,536	9.1	51,790,648	1.0	956.4
特 別 利 益	2,256,186	0.0	103,309	0.0	2,183.9
資 本 の 収 入	1,633,966,167	100.0	2,274,033,535	100.0	71.9
企 業 債	1,040,000,000	63.6	1,740,100,000	76.5	59.8
負 担 金	298,354,617	18.3	255,758,485	11.2	116.7
加 入 金	234,932,250	14.4	246,839,250	10.9	95.2
国 庫 補 助 金	13,397,000	0.8	10,355,000	0.5	129.4
出 資 金	47,282,300	2.9	20,975,150	0.9	225.4
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0	5,650	0.0	0.0
(補 て ん 財 源)					
過 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 の 収 支 調 整 額	114,560,672		75,686,411		
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,942,661,548		1,742,387,917		

表（水道事業）

科 目	支		出		前年度 対 比
	平 成 26 年 度		平 成 25 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
収 益 的 支 出	5,406,598,155	100.0	4,928,434,556	100.0	109.7
営 業 費 用	4,359,299,975	80.6	4,347,753,171	88.2	100.3
営 業 外 費 用	618,251,442	11.4	573,923,079	11.6	107.7
特 別 損 失	429,046,738	7.9	6,758,306	0.1	6,348.4
資 本 的 支 出	3,691,188,387	100.0	4,092,107,863	100.0	90.2
建 設 改 良 費	2,376,722,468	64.4	2,825,945,647	69.1	84.1
拡 張 事 業 費	53,800,806	1.5	65,092,856	1.6	82.7
企 業 債 償 還 金	1,260,172,018	34.1	1,201,069,360	29.4	104.9
そ の 他 資 本 的 支 出	493,095	0.0	—	—	—

比較損益計算書

科 目	借		方		前年度 対 比
	平 成 26 年 度		平 成 25 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 費 用	4,232,394,217	81.5	4,266,612,922	88.7	99.2
原水及び浄水費	1,379,490,692	26.6	1,391,795,272	28.9	99.1
配水及び給水費	526,890,058	10.1	535,508,115	11.1	98.4
業 務 費	268,069,628	5.2	256,224,070	5.3	104.6
総 係 費	162,919,838	3.1	248,876,251	5.2	65.5
減価償却費	1,761,106,087	33.9	1,733,262,006	36.0	101.6
資産減耗費	133,917,914	2.6	100,947,208	2.1	132.7
営 業 外 費 用	529,850,914	10.2	537,639,498	11.2	98.6
支 払 利 息	527,055,706	10.2	536,361,573	11.1	98.3
地下水調査費	1,243,603	0.0	1,277,148	0.0	97.4
雑 支 出	1,551,605	0.0	777	0.0	199,691.8
特 別 損 失	428,944,694	8.3	6,703,274	0.1	6,399.0
過年度損失	6,831,112	0.1	6,630,155	0.1	103.0
過年度賞与引当金額繰入	60,446,549	1.2	—	—	—
過年度企業債利息	25,808,843	0.5	—	—	—
退職給付引当金額繰入	335,858,190	6.5	—	—	—
固定資産売却損	—	—	73,119	0.0	0.0
小 計	5,191,189,825	100.0	4,810,955,694	100.0	107.9
当 年 度 純 利 益	—		—		
合 計	5,191,189,825		4,810,955,694		

(水 道 事 業)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	平 成 26 年 度		平 成 25 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
営 業 収 益	4,602,372,319	90.3	4,705,198,019	98.9	97.8
給 水 収 益	4,586,073,877	89.9	4,676,448,466	98.3	98.1
手 数 料 収 益	15,084,000	0.3	15,996,000	0.3	94.3
修 繕 工 事 収 益	592,042	0.0	512,753	0.0	115.5
その他の営業収益	622,400	0.0	616,800	0.0	100.9
負 担 金	—	—	11,624,000	0.2	—
営 業 外 収 益	494,830,596	9.7	51,314,580	1.1	964.3
受 取 利 息	4,586,377	0.1	3,705,371	0.1	123.8
負 担 金	46,862,083	0.9	31,101,815	0.7	150.7
雑 収 益	11,253,699	0.2	16,507,394	0.3	68.2
長期前受金戻入	432,128,437	8.5	—	—	—
特 別 利 益	2,250,796	0.0	98,397	0.0	2,287.5
過 年 度 収 益	108,422	0.0	98,397	0.0	110.2
その他特別利益	2,142,374	0.0	—	—	—
小 計	5,099,453,711	100.0	4,756,610,996	100.0	107.2
当 年 度 純 損 失	91,736,114		54,344,698		
合 計	5,191,189,825		4,810,955,694		

収益的支出科目別及び経費別

年度別経費 科目	平成 26 年 度					
	人 件 費	物 件 費	そ の 他	留 保 資 金	合 計	構 成 比
	円	円	円	円	円	%
営業費用	648,421,886	1,643,842,338	45,105,992	1,895,024,001	4,232,394,217	81.5
原水及び浄水費	207,547,099	1,169,229,375	2,714,218	—	1,379,490,692	26.6
配水及び給水費	234,078,407	292,311,461	500,190	—	526,890,058	10.1
業 務 費	94,901,533	168,363,087	4,805,008	—	268,069,628	5.2
総 係 費	111,894,847	13,938,415	37,086,576	—	162,919,838	3.1
減 価 償 却 費	—	—	—	1,761,106,087	1,761,106,087	33.9
資 産 減 耗 費	—	—	—	133,917,914	133,917,914	2.6
営業外費用	—	1,243,603	528,607,311	—	529,850,914	10.2
支 払 利 息	—	—	527,055,706	—	527,055,706	10.2
地下水調査費	—	1,243,603	—	—	1,243,603	0.0
雑 支 出	—	—	1,551,605	—	1,551,605	0.0
特 別 損 失	396,304,739	—	32,639,955	—	428,944,694	8.3
過 年 度 損 失	—	—	6,831,112	—	6,831,112	0.1
その他特別損失	396,304,739	—	25,808,843	—	422,113,582	8.1
固定資産売却損	—	—	—	—	—	—
合 計	1,044,726,625	1,645,085,941	606,353,258	1,895,024,001	5,191,189,825	100.0
構 成 比	20.1 %	31.7 %	11.7 %	36.5 %	100.0 %	

(注) 経費内訳
 人 件 費…………… 給料、手当（退職手当を含み、児童手当を除く）、法定福利費、賞与引当金
 物 件 費…………… 人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
 そ の 他…………… 負担金、保険料、補償費、公課費、支払利息、雑支出（特定収入による消
 留 保 資 金…………… 減価償却費、資産減耗費（撤去に要する費用を除く）、固定資産売却損

両年度比較表 (水道事業)

平成 25 年 度						前年度 対 比
人 件 費	物 件 費	そ の 他	留 保 資 金	合 計	構 成 比	
円	円	円	円	円	%	%
734,486,642	1,685,944,798	11,972,268	1,834,209,214	4,266,612,922	88.7	99.2
202,848,431	1,188,942,665	4,176	—	1,391,795,272	28.9	99.1
221,857,489	313,640,709	9,917	—	535,508,115	11.1	98.4
88,399,637	167,812,213	12,220	—	256,224,070	5.3	104.6
221,381,085	15,549,211	11,945,955	—	248,876,251	5.2	65.5
—	—	—	1,733,262,006	1,733,262,006	36.0	101.6
—	—	—	100,947,208	100,947,208	2.1	132.7
—	1,277,148	536,362,350	—	537,639,498	11.2	98.6
—	—	536,361,573	—	536,361,573	11.1	98.3
—	1,277,148	—	—	1,277,148	0.0	97.4
—	—	777	—	777	0.0	199,691.8
—	—	6,630,155	73,119	6,703,274	0.1	6,399.0
—	—	6,630,155	—	6,630,155	0.1	103.0
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	73,119	73,119	0.0	0.0
734,486,642	1,687,221,946	554,964,773	1,834,282,333	4,810,955,694	100.0	107.9
15.3 %	35.1 %	11.5 %	38.1 %	100.0 %		

繰入額、退職給付引当金繰入額

費税等)、過年度損失、貸倒引当金繰入額

比較貸借対照表

科 目	借		方		前年度 対 比
	平 成 26 年 度		平 成 25 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 資 産	44,150,273,380	88.1	43,948,911,818	87.6	100.5
土 地	610,098,836	1.2	610,098,836	1.2	100.0
建 物	1,126,427,664	2.2	1,031,856,547	2.1	109.2
構 築 物	37,164,316,413	74.1	36,636,567,228	73.0	101.4
機 械 及 び 装 置	2,397,365,887	4.8	2,589,697,803	5.2	92.6
車 両 運 搬 具	10,849,258	0.0	12,178,380	0.0	89.1
工 具 器 具 及 び 備 品	66,396,118	0.1	39,847,052	0.1	166.6
リ ー ス 資 産	17,646,749	0.0	—	—	—
建 設 仮 勘 定	2,387,161,188	4.8	3,022,981,372	6.0	79.0
電 話 加 入 権	504,600	0.0	504,600	0.0	100.0
庁 舎 利 用 権	364,326,667	0.7	—	—	—
出 資 金	5,180,000	0.0	5,180,000	0.0	100.0
流 動 資 産	5,991,042,969	11.9	6,224,785,147	12.4	96.2
現 金 預 金	5,194,776,052	10.4	5,612,505,435	11.2	92.6
未 収 金	764,390,723	1.5	574,266,335	1.1	133.1
貸 倒 引 当 金	△5,211,707	0.0	—	—	—
貯 蔵 品	37,060,191	0.1	37,971,797	0.1	97.6
前 払 金	27,710	0.0	41,580	0.0	66.6
資 産 合 計	50,141,316,349	100.0	50,173,696,965	100.0	99.9

(水 道 事 業)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	平 成 26 年 度		平 成 25 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
固 定 負 債	23,548,354,743	47.0	511,254,289	1.0	4,606.0
企 業 債	22,698,051,459	45.3	—	—	—
リ ー ス 債 務	11,327,860	0.0	—	—	—
退職給付引当金	838,975,424	1.7	511,254,289	1.0	164.1
流 動 負 債	2,680,184,527	5.3	1,297,550,223	2.6	206.6
企 業 債	1,362,265,305	2.7	—	—	—
リ ー ス 債 務	4,516,067	0.0	—	—	—
未 払 金	1,228,600,958	2.5	1,275,979,425	2.5	96.3
預 り 金	20,153,129	0.0	21,570,798	0.0	93.4
賞 与 引 当 金	64,649,068	0.1	—	—	—
繰 延 収 益	11,059,280,429	22.1	—	—	—
長 期 前 受 金	19,923,729,966	39.7	—	—	—
収 益 化 累 計 額	△8,864,449,537	△17.7	—	—	—
資 本 金	3,581,160,604	7.1	27,814,367,086	55.4	12.9
自 己 資 本 金	3,581,160,604	7.1	3,533,878,304	7.0	101.3
借 入 資 本 金	—	—	24,280,488,782	48.4	—
剰 余 金	9,272,336,046	18.5	20,550,525,367	41.0	45.1
資 本 剰 余 金	818,392,233	1.6	20,331,091,609	40.5	4.0
利 益 剰 余 金	8,453,943,813	16.9	219,433,758	0.4	3,852.6
(当年度純利益・△純損失)	(△91,736,114)		(△54,344,698)		
負 債 ・ 資 本 合 計	50,141,316,349	100.0	50,173,696,965	100.0	99.9

比較経営分析表

区 分		平成 26 年度	平成 25 年度	比較増・△減
経 営 分 析	負 荷 率 (%)	90.8	89.3	1.5
	施 設 利 用 率 (%)	65.7	65.9	△ 0.2
	最 大 稼 働 率 (%)	72.4	73.9	△ 1.5
	配水管使用効率 (m ³ /m)	17.9	18.2	△ 0.3
	固定資産使用効率 (m ³ /万円)	9.6	9.7	△ 0.1
	供 給 単 価 (円/m ³)	121.01	121.90	△ 0.89
	給 水 原 価 (円/m ³)	125.66	125.23	0.43
	職員1人当たり給水人口 (人)	4,585	4,644	△ 59
	〃 有収水量 (m ³)	462,169.0	473,614.9	△ 11,445.9
	〃 営業収益 (千円)	56,126.5	58,088.9	△ 1,962.4
有収水量1万m ³ 当たり 損益勘定職員数 (人)	7.9	7.7	0.2	

(水 道 事 業)

算 式	説 明
$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	水の需要量が季節的に大きく変動し、ピーク時と非ピーク時との差が大きいため、施設は平均配水量を基準とせず最大需要を基準としてこれに対処し得るように整備されている。従って施設利用率とともに最大稼働率、負荷率もあわせてみる必要がある。最大稼働率がほぼ100%であればよいが、100%を相当下回っていれば過大投資ということになる。負荷率は最大に対する平均の比率であるから、これが小さければ小さいほど最大稼働率と施設利用率(平均稼働率)の開きは大きくなる。
$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	
$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	
$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{配 水 管 総 延 長}}$	配水管 1 m 当たりの配水量で、その効率をみる。量が多いほど使用効率がよい。
$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}} \times 10,000$	有形固定資産 1 万円当たりの配水量で、その効率をみる。量が多いほど使用効率がよい。
$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	有収水量 1 m ³ 当たりの給水収益であり、需要者へ供給した水 1 m ³ の売上高である。
$\frac{\text{経 常 費 用} - \text{付 帯 事 業 費}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	有収水量 1 m ³ 当たりの水を供給するために要した費用であり、需要者へ供給した水 1 m ³ の原価である。
$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	職員数の多寡は単純に比較することは難しいが、一応 1 人当たりの働き量を比較してみる。 職員 1 人当たりの働き量が低くなった場合は、職員数が多く、非能率な状態にあるのではないか検討する必要がある。
$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \times \frac{1}{1,000}$	
$\frac{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}{\text{年 間 総 有 収 水 量} \div 365} \times 10,000$	

比較財務分析表

区 分		平成 26 年度	平成 25 年度	比較増・△減	
財 務	自己資本構成比率 (%)	47.7	48.0	△ 0.3	
	固定資産対長期資本比率 (%)	93.0	89.9	3.1	
	流 動 比 率 (%)	223.5	479.7	△ 256.2	
	総収益対総費用比率 (%)	98.2	98.9	△ 0.7	
	営業収益対営業費用比率 (%)	108.7	110.3	△ 1.6	
	企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	71.6	69.3	2.3	
分 析	給水収益に対する比率	企業債償還元金 (%)	27.5	25.7	1.8
		企業債利息 (%)	11.5	11.5	0.0
		企業債元利償還金 (%)	39.0	37.2	1.8
		職員給与費 (%)	22.8	15.7	7.1

(水 道 事 業)

算 式	説 明
$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	<p>総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいといえる。</p>
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	<p>固定資産の調達に資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p>
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。</p>
$\frac{\text{水道事業収益}}{\text{水道事業費}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	<p>業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。</p>
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	<p>企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。</p>
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	

業 務 実 績 表

区 分		平成 26 年度	平成 25 年度	前年度対比 (%)		備 考	
				26/25	25/24		
排 水 戸 数 (戸)		72,597	70,089	103.6 (+2,508戸)	104.7 (+3,156戸)		
排 水 人 口 (人)		177,577	173,394	102.4 (+4,183人)	103.6 (+6,101人)		
行政区域内人口 (人)		386,410	386,429	100.0 (△19人)	100.0 (△18人)		
処理区域内人口 (人)		251,498	243,162	103.4 (+8,336人)	103.0 (+7,024人)		
水洗便所設置済人口 (人)		176,892	172,746	102.4 (+4,146人)	103.7 (+6,104人)		
特定区域内 事業場数 (事業場)		80	83	96.4 (△3事業場)	100.0 (0事業場)		
下水道普及率 (%)		65.1	62.9	(+2.2)	(+1.8)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	
水洗化率 (%)		70.3	71.0	(△0.7)	(+0.4)	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	
有 収 水 量 (m^3)	一般区域公共 下水道事業	19,321,294	18,880,392	102.3	101.6		
	内 訳	単 独 公 共 処 理 区	11,502,925	11,518,357	99.9	98.5	
		日光処理区	6,973,544	6,597,876	105.7	106.0	
		五条処理区	844,825	764,159	110.6	112.9	
	特定区域公共 下水道事業	6,443,879	6,428,071	100.2	97.4		
	合 計	25,765,173	25,308,463	101.8	100.5		
下水道管布設延長 (m)		46,335.7 (1,377,439.8)	46,423.1 (1,331,104.1)	99.8 (103.5)	85.9 (103.6)	() 内は年度末の 総延長	
職 員 数 (人)	一般区域公共 下水道事業	92 (53)	94 (55)	△2人 (△2人)	△4人 (△3人)	() 内は損益勘定 所属職員数	
	特定区域公共 下水道事業	8 (8)	8 (8)	0人 (0人)	0人 (0人)	() 内は損益勘定 所属職員数	
	合 計	100 (61)	102 (63)	△2人 (△2人)	△4人 (△3人)	() 内は損益勘定 所属職員数	

(下 水 道 事 業)

○処理場・ポンプ場作業状況

(単位 m³)

区 分		平成26年度	平成25年度	前 年 度 対 比 (%)		
東 部 浄 化 セ ン タ ー	柳 戸 ポンプ場	雨 水 放 流 量 A	338,650	531,160	63.8	
		浄化センターへの 中 継 送 水 量 B	2,195,310	1,965,120	111.7	
	観 音 寺 ポンプ場	浄化センターへの 中 継 送 水 量 C	1,737,139	1,731,965	100.3	
	常 願 通 ポンプ場	浄化センターへの 中 継 送 水 量 D	828,220	811,014	102.1	
	東部浄化 センター	H の 内 訳	直 接 受 水 量 E	6,805,753	6,769,722	100.5
			受 水 総 量 (B + C + D + E) F	11,566,422	11,277,821	102.6
			自 家 水 G	114,175	120,203	95.0
			処 理 水 量 (F + G) H	11,680,597	11,398,024	102.5
			処 理 放 流 量 I	10,481,767	9,824,566	106.7
	東部総量	タ ー	雨 水 放 流 総 量 (A + J)	1,537,480	2,104,618	73.1
処 理 放 流 総 量 (= I)			10,481,767	9,824,566	106.7	
合 計 K			12,019,247	11,929,184	100.8	
西 部 浄 化 セ ン タ ー	平 和 ポンプ場	浄化センターへの 中 継 送 水 量 L	5,655,180	5,392,253	104.9	
		板 倉 ポンプ場	浄化センターへの 中 継 送 水 量 M	11,800,742	10,951,385	107.8
	木 曾 川 ポンプ場	板倉ポンプ場への 中 継 送 水 量	3,066,226	2,992,501	102.5	
	西部浄化 センター	タ ー	受 水 総 量 (L + M) N	17,455,922	16,343,638	106.8
			自 家 水 O	620,063	490,216	126.5
処 理 水 量 (N + O) P			18,075,985	16,833,854	107.4	
処 理 放 流 総 量 (= P) Q	18,075,985	16,833,854	107.4			
総 排 水 量 合 計 (K + Q)			30,095,232	28,763,038	104.6	

予 算 決 算 対 照

科 目	予 算 現 額 (A)		決 算 額 (B)		(B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	(A)
	円	%	円	%	%
一般区域公共下水道収益の収入	7,726,678,000	89.0	7,740,236,540	88.5	100.2
営業収益	2,886,275,000	33.3	2,874,281,774	32.9	99.6
営業外収益	4,725,233,000	54.4	4,747,423,676	54.3	100.5
特別利益	115,170,000	1.3	118,531,090	1.4	102.9
特定区域公共下水道収益の収入	953,547,000	11.0	1,006,496,722	11.5	105.6
営業収益	583,013,000	6.7	623,889,735	7.1	107.0
営業外収益	278,516,000	3.2	290,549,809	3.3	104.3
特別利益	92,018,000	1.1	92,057,178	1.1	100.0
収益の収入合計	8,680,225,000	100.0	8,746,733,262	100.0	100.8
一般区域公共下水道資本の収入	7,100,784,000	88.8	6,583,294,785	88.0	92.7
企業債	4,500,700,000	56.3	4,165,300,000	55.7	92.5
交付金	2,119,890,000	26.5	1,939,290,000	25.9	91.5
県補助金	700,000	0.0	700,000	0.0	100.0
出資金	358,519,000	4.5	358,519,075	4.8	100.0
固定資産売却代金	50,000	0.0	0	0.0	0.0
負担金	100,145,000	1.3	98,705,710	1.3	98.6
立替金償還金	20,780,000	0.3	20,780,000	0.3	100.0
特定区域公共下水道資本の収入	899,820,000	11.2	899,820,000	12.0	100.0
固定資産売却代金	899,820,000	11.2	899,820,000	12.0	100.0
資本の収入合計	8,000,604,000	100.0	7,483,114,785	100.0	93.5
(補 て ん 財 源)					
過年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額			192,420,429		
過年度分損益勘定留保資金			2,259,717,212		
当年度分損益勘定留保資金			845,001,614		

表（下水道事業）

科 目	支		出		(D) — (C)
	予 算 現 額 (C)		決 算 額 (D)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
一般区域公共下水道収益の支出	7,453,758,000	89.6	7,399,186,241	89.7	99.3
営 業 費 用	5,572,511,077	67.0	5,518,623,176	66.9	99.0
営 業 外 費 用	1,677,863,000	20.2	1,677,735,619	20.3	100.0
特 別 損 失	202,883,923	2.4	202,827,446	2.5	100.0
予 備 費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
特定区域公共下水道収益の支出	869,432,000	10.4	852,745,474	10.3	98.1
営 業 費 用	849,860,000	10.2	835,127,005	10.1	98.3
営 業 外 費 用	14,289,000	0.2	13,044,979	0.2	91.3
特 別 損 失	4,783,000	0.1	4,573,490	0.1	95.6
予 備 費	500,000	0.0	0	0.0	0.0
収益の支出合計	8,323,190,000	100.0	8,251,931,715	100.0	99.1
一般区域公共下水道資本の支出	10,258,149,800	90.4	9,580,211,778	89.9	93.4
建 設 改 良 費	239,265,000	2.1	230,920,856	2.2	96.5
拡 張 事 業 費	934,480,000	8.2	319,915,046	3.0	34.2
企 業 債 償 還 金	3,501,516,000	30.9	3,501,515,039	32.8	100.0
日光川上流域下水道事業費	3,123,089,000	27.5	3,096,184,151	29.0	99.1
五条川右岸流域下水道事業費	2,459,799,800	21.7	2,431,676,686	22.8	98.9
特定区域公共下水道資本の支出	1,091,263,000	9.6	1,079,667,262	10.1	98.9
建 設 改 良 費	152,569,000	1.3	149,299,114	1.4	97.9
拡 張 事 業 費	9,589,000	0.1	1,263,503	0.0	13.2
企 業 債 償 還 金	29,810,000	0.3	29,809,645	0.3	100.0
投 資	899,295,000	7.9	899,295,000	8.4	100.0
資本の支出合計	11,349,412,800	100.0	10,659,879,040	100.0	93.9

決 算 兩 年 度 比 較

科 目	収		入		前年度 対 比
	平成 26 年 度		平成 25 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
一般区域公共下水道収益の収入	7,740,236,540	88.5	6,640,926,186	89.8	116.6
営業収益	2,874,281,774	32.9	4,605,329,960	62.3	62.4
営業外収益	4,747,423,676	54.3	2,033,879,577	27.5	233.4
特別利益	118,531,090	1.4	1,716,649	0.0	6,904.8
特定区域公共下水道収益の収入	1,006,496,722	11.5	752,765,122	10.2	133.7
営業収益	623,889,735	7.1	738,208,967	10.0	84.5
営業外収益	290,549,809	3.3	14,556,155	0.2	1,996.1
特別利益	92,057,178	1.1	—	—	—
収益の収入合計	8,746,733,262	100.0	7,393,691,308	100.0	118.3
一般区域公共下水道資本の収入	6,583,294,785	88.0	6,406,397,404	98.5	102.8
企業債	4,165,300,000	55.7	4,598,600,000	70.7	90.6
交付金	1,939,290,000	25.9	1,479,052,000	22.7	131.1
県補助金	700,000	0.0	700,000	0.0	100.0
出資金	358,519,075	4.8	268,550,944	4.1	133.5
固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	—
負担金	98,705,710	1.3	38,714,460	0.6	255.0
立替金償還金	20,780,000	0.3	20,780,000	0.3	100.0
特定区域公共下水道資本の収入	899,820,000	12.0	99,333,000	1.5	905.9
固定資産売却代金	899,820,000	12.0	—	—	—
交付金	—	—	69,498,000	1.1	—
出資金	—	—	29,835,000	0.5	—
資本的収入合計	7,483,114,785	100.0	6,505,730,404	100.0	115.0
(補 て ん 財 源)					
繰越工事資金	—		49,000,000		
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	192,420,429		194,611,607		
過年度分損益勘定留保資金	2,259,717,212		2,422,327,161		
当年度分損益勘定留保資金	845,001,614		465,902,282		

(注) 1 平成 26 年度資本的収入額のうち、一般区域公共下水道資本的収入の交付金には120,375,000円
3,297,139,255円（一般区域3,117,291,993円、特定区域179,847,262円）となっている。

2 平成 25 年度補てん財源のうち、繰越工事資金49,000,000円（一般区域45,568,000円、特定区

表 (下 水 道 事 業)

科 目	支		出		前年度 対 比
	平成 26 年 度		平成 25 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
一般区域公共下水道収益の支出	7,399,186,241	89.7	6,429,241,372	90.0	115.1
営 業 費 用	5,518,623,176	66.9	4,734,835,440	66.3	116.6
営 業 外 費 用	1,677,735,619	20.3	1,692,586,234	23.7	99.1
特 別 損 失	202,827,446	2.5	1,819,698	0.0	11,146.2
特定区域公共下水道収益の支出	852,745,474	10.3	710,509,455	10.0	120.0
営 業 費 用	835,127,005	10.1	690,194,328	9.7	121.0
営 業 外 費 用	13,044,979	0.2	11,910,652	0.2	109.5
特 別 損 失	4,573,490	0.1	8,404,475	0.1	54.4
収 益 的 支 出 合 計	8,251,931,715	100.0	7,139,750,827	100.0	115.6
一般区域公共下水道資本的支出	9,580,211,778	89.9	9,364,257,103	97.2	102.3
建 設 改 良 費	230,920,856	2.2	524,605,743	5.4	44.0
拡 張 事 業 費	319,915,046	3.0	943,368,234	9.8	33.9
企 業 債 償 還 金	3,501,515,039	32.8	3,322,844,984	34.5	105.4
日光川上流域下水道事業費	3,096,184,151	29.0	2,610,017,663	27.1	118.6
五条川右岸流域下水道事業費	2,431,676,686	22.8	1,963,420,479	20.4	123.8
特定区域公共下水道資本的支出	1,079,667,262	10.1	273,314,351	2.8	395.0
建 設 改 良 費	149,299,114	1.4	100,349,802	1.0	148.8
拡 張 事 業 費	1,263,503	0.0	143,688,000	1.5	0.9
企 業 債 償 還 金	29,809,645	0.3	29,276,549	0.3	101.8
投 資	899,295,000	8.4	—	—	—
資 本 的 支 出 合 計	10,659,879,040	100.0	9,637,571,454	100.0	110.6

の翌年度繰越工事資金が含まれているため、これを資本的収入額から除いて算定した資本的収支不足額は、域3,432,000円)は、前年度に収入済の資本的収入の交付金を繰り越したものである。

比較損益計算書

科 目	借		方		前年度 対 比
	平成 26 年 度		平成 25 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 費 用	6,199,081,829	76.3	5,331,472,221	75.2	116.3
管 渠 費	288,980,736	3.6	321,501,618	4.5	89.9
ポ ン プ 場 費	133,680,717	1.6	128,541,044	1.8	104.0
処 理 場 費	1,134,041,758	14.0	1,097,240,131	15.5	103.4
業 務 費	116,382,846	1.4	119,126,549	1.7	97.7
総 係 費	167,542,773	2.1	246,547,959	3.5	68.0
減 価 償 却 費	3,696,322,332	45.5	2,775,600,668	39.2	133.2
資 産 減 耗 費	57,674,706	0.7	60,295,551	0.9	95.7
流域下水道管理費	604,455,961	7.4	582,618,701	8.2	103.7
営 業 外 費 用	1,713,761,616	21.1	1,744,341,396	24.6	98.2
支 払 利 息	1,685,121,751	20.8	1,700,532,941	24.0	99.1
雑 支 出	28,639,865	0.4	43,208,455	0.6	66.3
繰 延 勘 定 償 却	—	—	600,000	0.0	—
特 別 損 失	207,354,559	2.6	10,130,154	0.1	2,046.9
過 年 度 損 失	3,590,100	0.0	10,130,154	0.1	35.4
過 年 度 賞 与 引 当 金 繰 入 額	56,875,367	0.7	—	—	—
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	76,652,517	0.9	—	—	—
過 年 度 企 業 債 利 息	70,236,575	0.9	—	—	—
小 計	8,120,198,004	100.0	7,085,943,771	100.0	114.6
当 年 度 純 利 益	233,237,209		61,364,735		
合 計	8,353,435,213		7,147,308,506		

(下水道事業)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	平成 26 年 度		平成 25 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 収 益	3,321,744,596	39.8	5,229,231,677	73.2	63.5
下 水 道 収 益	2,329,336,572	27.9	2,290,051,552	32.0	101.7
負 担 金	989,472,024	11.8	2,936,012,125	41.1	33.7
手 数 料 収 益	2,936,000	0.0	3,168,000	0.0	92.7
営 業 外 収 益	4,821,274,805	57.7	1,916,441,703	26.8	251.6
一 般 会 計 補 助 金	1,806,066,407	21.6	1,774,865,104	24.8	101.8
負 担 金	2,074,460,291	24.8	120,120,849	1.7	1,727.0
受 取 利 息	12,325,838	0.1	8,864,060	0.1	139.1
雑 収 益	3,114,543	0.0	12,591,690	0.2	24.7
長 期 前 受 金 戻 入	925,307,726	11.1	—	—	—
特 別 利 益	210,415,812	2.5	1,635,126	0.0	12,868.5
固 定 資 産 売 却 益	180,000	0.0	—	—	—
過 年 度 収 益	3,464,957	0.0	1,635,126	0.0	211.9
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	91,281,460	1.1	—	—	—
過 年 度 雨 水 処 理 負 担 金	48,172,253	0.6	—	—	—
過 年 度 負 担 金	4,481,989	0.1	—	—	—
過 年 度 水 質 指 導 負 担 金	1,937,347	0.0	—	—	—
過 年 度 分 流 式 下 水 道 負 担 金	27,634,951	0.3	—	—	—
過 年 度 一 般 会 計 補 助 金	31,120,483	0.4	—	—	—
そ の 他 特 別 利 益	2,142,372	0.0	—	—	—
小 計	8,353,435,213	100.0	7,147,308,506	100.0	116.9
当 年 度 純 損 失	—		—		
合 計	8,353,435,213		7,147,308,506		

比較損益計算書

科 目	借		方		前年度 対 比
	平成 26 年 度		平成 25 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 費 用	5,391,817,751	73.9	4,658,172,728	72.8	115.7
管 渠 費	261,714,379	3.6	290,599,821	4.5	90.1
ポ ン プ 場 費	111,125,031	1.5	104,890,064	1.6	105.9
処 理 場 費	795,295,855	10.9	779,442,974	12.2	102.0
業 務 費	108,694,938	1.5	110,765,971	1.7	98.1
総 係 費	151,205,271	2.1	235,771,545	3.7	64.1
減 価 償 却 費	3,316,523,888	45.4	2,523,323,449	39.5	131.4
資 産 減 耗 費	42,802,428	0.6	30,760,203	0.5	139.1
流域下水道管理費	604,455,961	8.3	582,618,701	9.1	103.7
営 業 外 費 用	1,706,286,010	23.4	1,735,733,020	27.1	98.3
支 払 利 息	1,677,734,053	23.0	1,692,586,234	26.5	99.1
雑 支 出	28,551,957	0.4	43,146,786	0.7	66.2
繰 延 勘 定 償 却	—	—	0	0.0	—
特 別 損 失	202,781,069	2.8	1,800,243	0.0	11,264.1
過 年 度 損 失	3,485,300	0.0	1,800,243	0.0	193.6
過 年 度 賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	52,811,589	0.7	—	—	—
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 金 額	76,652,517	1.0	—	—	—
過 年 度 企 業 債 利 息	69,831,663	1.0	—	—	—
小 計	7,300,884,830	100.0	6,395,705,991	100.0	114.2
当 年 度 純 利 益	90,702,533		27,420,488		
合 計	7,391,587,363		6,423,126,479		

(一般区域公共下水道)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	平成 26 年 度		平成 25 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
営 業 収 益	2,742,475,768	37.1	4,519,864,399	70.4	60.7
下 水 道 収 益	1,750,069,744	23.7	1,713,153,856	26.7	102.2
負 担 金	989,472,024	13.4	2,803,543,543	43.6	35.3
手 数 料 収 益	2,934,000	0.0	3,167,000	0.0	92.6
営 業 外 収 益	4,530,752,961	61.3	1,901,626,954	29.6	238.3
一 般 会 計 補 助 金	1,806,066,407	24.4	1,774,865,104	27.6	101.8
負 担 金	1,918,889,107	26.0	120,120,849	1.9	1,597.5
受 取 利 息	1,065,372	0.0	1,209,098	0.0	88.1
雑 収 益	2,641,362	0.0	5,431,903	0.1	48.6
長 期 前 受 金 戻 入	802,090,713	10.9	—	—	—
特 別 利 益	118,358,634	1.6	1,635,126	0.0	7,238.5
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	—	—	—
過 年 度 収 益	3,464,957	0.0	1,635,126	0.0	211.9
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	0	0.0	—	—	—
過 年 度 雨 水 処 理 負 担 金	48,172,253	0.7	—	—	—
過 年 度 負 担 金	4,481,989	0.1	—	—	—
過 年 度 水 質 指 導 負 担 金	1,758,321	0.0	—	—	—
過 年 度 分 流 式 下 水 道 負 担 金	27,432,495	0.4	—	—	—
過 年 度 一 般 会 計 補 助 金	31,120,483	0.4	—	—	—
そ の 他 特 別 利 益	1,928,136	0.0	—	—	—
小 計	7,391,587,363	100.0	6,423,126,479	100.0	115.1
当 年 度 純 損 失	—		—		
合 計	7,391,587,363		6,423,126,479		

(特定区域公共下水道)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	平 成 26 年 度		平 成 25 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
営 業 収 益	579,268,828	60.2	709,367,278	98.0	81.7
下 水 道 収 益	579,266,828	60.2	576,897,696	79.7	100.4
負 担 金	0	0.0	132,468,582	18.3	0.0
手 数 料 収 益	2,000	0.0	1,000	0.0	200.0
営 業 外 収 益	290,521,844	30.2	14,814,749	2.0	1,961.0
一 般 会 計 補 助 金	0	0.0	0	0.0	—
負 担 金	155,571,184	16.2	0	0.0	—
受 取 利 息	11,260,466	1.2	7,654,962	1.1	147.1
雑 収 益	473,181	0.0	7,159,787	1.0	6.6
長 期 前 受 金 戻 入	123,217,013	12.8	—	—	—
特 別 利 益	92,057,178	9.6	0	0.0	—
固 定 資 産 売 却 益	180,000	0.0	—	—	—
過 年 度 収 益	0	0.0	0	0.0	—
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	91,281,460	9.5	—	—	—
過 年 度 雨 水 処 理 負 担 金	0	0.0	—	—	—
過 年 度 負 担 金	0	0.0	—	—	—
過 年 度 水 質 指 導 負 担 金	179,026	0.0	—	—	—
過 年 度 分 流 式 下 水 道 負 担 金	202,456	0.0	—	—	—
過 年 度 一 般 会 計 補 助 金	0	0.0	—	—	—
そ の 他 特 別 利 益	214,236	0.0	—	—	—
小 計	961,847,850	100.0	724,182,027	100.0	132.8
当 年 度 純 損 失	—		—		
合 計	961,847,850		724,182,027		

収益的支出科目別及び経費別

年度別経費 科目	平成 26 年 度					
	人件費	物件費	その他	留保資金	合計	構成比
	円	円	円	円	円	%
営業費用	486,393,346	1,306,927,542	651,763,903	3,753,997,038	6,199,081,829	76.3
管渠費	155,063,036	126,739,482	7,178,218	—	288,980,736	3.6
ポンプ場費	25,580,471	105,282,653	2,817,593	—	133,680,717	1.6
処理場費	150,754,112	983,283,222	4,424	—	1,134,041,758	14.0
業務費	39,866,870	76,511,686	4,290	—	116,382,846	1.4
総係費	115,128,857	15,110,499	37,303,417	—	167,542,773	2.1
減価償却費	—	—	—	3,696,322,332	3,696,322,332	45.5
資産減耗費	—	—	—	57,674,706	57,674,706	0.7
流域下水道管理費	—	—	604,455,961	—	604,455,961	7.4
営業外費用	—	—	1,713,761,616	—	1,713,761,616	21.1
支払利息	—	—	1,685,121,751	—	1,685,121,751	20.8
雑支出	—	—	28,639,865	—	28,639,865	0.4
繰延勘定償却	—	—	—	—	—	—
特別損失	133,527,884	—	73,826,675	—	207,354,559	2.6
過年度損失	—	—	3,590,100	—	3,590,100	0.0
その他特別損失	133,527,884	—	70,236,575	—	203,764,459	2.5
合計	619,921,230	1,306,927,542	2,439,352,194	3,753,997,038	8,120,198,004	100.0
構成比	7.6%	16.1%	30.0%	46.2%	100.0%	

(注) 経費内訳
 人件費……… 給料、手当（退職手当を含み、児童手当を除く）、法定福利費、賞与引当金
 物件費……… 人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
 その他……… 負担金、補助金、保険料、補償費、公課費、支払利息、雑支出（特定収入に
 留保資金……… 減価償却費、資産減耗費（撤去に要する費用を除く）、繰延勘定償却、固定

両年度比較表（下水道事業）

平成 25 年 度						前年度 対 比
人 件 費	物 件 費	そ の 他	留 保 資 金	合 計	構 成 比	
円	円	円	円	円	%	%
608,576,563	1,283,192,784	603,806,655	2,835,896,219	5,331,472,221	75.2	116.3
172,924,894	141,988,466	6,588,258	—	321,501,618	4.5	89.9
25,593,344	100,128,652	2,819,048	—	128,541,044	1.8	104.0
144,137,567	953,098,388	4,176	—	1,097,240,131	15.5	103.4
45,379,795	73,741,574	5,180	—	119,126,549	1.7	97.7
220,540,963	14,235,704	11,771,292	—	246,547,959	3.5	68.0
—	—	—	2,775,600,668	2,775,600,668	39.2	133.2
—	—	—	60,295,551	60,295,551	0.9	95.7
—	—	582,618,701	—	582,618,701	8.2	103.7
—	—	1,743,741,396	600,000	1,744,341,396	24.6	98.2
—	—	1,700,532,941	—	1,700,532,941	24.0	99.1
—	—	43,208,455	—	43,208,455	0.6	66.3
—	—	—	600,000	600,000	0.0	—
—	—	10,130,154	—	10,130,154	0.1	2,046.9
—	—	10,130,154	—	10,130,154	0.1	35.4
—	—	—	—	—	—	—
608,576,563	1,283,192,784	2,357,678,205	2,836,496,219	7,085,943,771	100.0	114.6
8.6 %	18.1 %	33.3 %	40.0 %	100.0 %		

繰入額、退職給付引当金繰入額

よる消費税等）、過年度損失、貸倒引当金繰入額
資産売却損

収益的支出科目別及び経費別

年度別経費 科目	平成 26 年 度					
	人件費	物件費	その他	留保資金	合計	構成比
	円	円	円	円	円	%
営業費用	427,670,927	957,166,733	647,653,775	3,359,326,316	5,391,817,751	73.9
管 渠 費	140,036,555	114,499,606	7,178,218	—	261,714,379	3.6
ポンプ場費	25,580,471	82,726,967	2,817,593	—	111,125,031	1.5
処 理 場 費	125,756,692	669,534,999	4,164	—	795,295,855	10.9
業 務 費	32,840,462	75,850,186	4,290	—	108,694,938	1.5
総 係 費	103,456,747	14,554,975	33,193,549	—	151,205,271	2.1
減 価 償 却 費	—	—	—	3,316,523,888	3,316,523,888	45.4
資 産 減 耗 費	—	—	—	42,802,428	42,802,428	0.6
流域下水道管理費	—	—	604,455,961	—	604,455,961	8.3
営業外費用	—	—	1,706,286,010	—	1,706,286,010	23.4
支 払 利 息	—	—	1,677,734,053	—	1,677,734,053	23.0
雑 支 出	—	—	28,551,957	—	28,551,957	0.4
繰延勘定償却	—	—	—	—	—	0.0
特 別 損 失	129,464,106	—	73,316,963	—	202,781,069	2.8
過 年 度 損 失	—	—	3,485,300	—	3,485,300	0.0
その他特別損失	129,464,106	—	69,831,663	—	199,295,769	2.7
合 計	557,135,033	957,166,733	2,427,256,748	3,359,326,316	7,300,884,830	100.0
構 成 比	7.6 %	13.1 %	33.2 %	46.0 %	100.0 %	

(注) 経費内訳
 人 件 費…………… 給料、手当（退職手当を含み、児童手当を除く）、法定福利費、賞与引当金
 物 件 費…………… 人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
 そ の 他…………… 負担金、補助金、保険料、補償費、公課費、支払利息、雑支出（特定収入に
 留 保 資 金……… 減価償却費、資産減耗費（撤去に要する費用を除く）、固定資産売却損

両年度比較表（一般区域公共下水道）

平成 25 年 度						前年度 対 比
人 件 費	物 件 費	そ の 他	留 保 資 金	合 計	構 成 比	
円	円	円	円	円	%	%
555,837,434	945,444,156	602,807,486	2,554,083,652	4,658,172,728	72.8	115.7
157,965,732	126,045,831	6,588,258	—	290,599,821	4.5	90.1
25,593,344	76,477,672	2,819,048	—	104,890,064	1.6	105.9
122,234,402	657,204,918	3,654	—	779,442,974	12.2	102.0
38,578,224	72,182,620	5,127	—	110,765,971	1.7	98.1
211,465,732	13,533,115	10,772,698	—	235,771,545	3.7	64.1
—	—	—	2,523,323,449	2,523,323,449	39.5	131.4
—	—	—	30,760,203	30,760,203	0.5	139.1
—	—	582,618,701	—	582,618,701	9.1	103.7
—	—	1,735,733,020	0	1,735,733,020	27.1	98.3
—	—	1,692,586,234	—	1,692,586,234	26.5	99.1
—	—	43,146,786	—	43,146,786	0.7	66.2
—	—	—	0	0	0.0	—
—	—	1,800,243	—	1,800,243	0.0	11,264.1
—	—	1,800,243	—	1,800,243	0.0	193.6
—	—	—	—	—	—	—
555,837,434	945,444,156	2,340,340,749	2,554,083,652	6,395,705,991	100.0	114.2
8.7 %	14.8 %	36.6 %	39.9 %	100.0 %		

繰入額、退職給付引当金繰入額

よる消費税等）、過年度損失、貸倒引当金繰入額

収益的支出科目別及び経費別

年度別経費 科目	平成 26 年 度					
	人件費	物件費	その他	留保資金	合計	構成比
	円	円	円	円	円	%
営業費用	58,722,419	349,760,809	4,110,128	394,670,722	807,264,078	98.5
管渠費	15,026,481	12,239,876	—	—	27,266,357	3.3
ポンプ場費	—	22,555,686	—	—	22,555,686	2.8
処理場費	24,997,420	313,748,223	260	—	338,745,903	41.3
業務費	7,026,408	661,500	—	—	7,687,908	0.9
総係費	11,672,110	555,524	4,109,868	—	16,337,502	2.0
減価償却費	—	—	—	379,798,444	379,798,444	46.4
資産減耗費	—	—	—	14,872,278	14,872,278	1.8
営業外費用	—	—	7,475,606	—	7,475,606	0.9
支払利息	—	—	7,387,698	—	7,387,698	0.9
雑支出	—	—	87,908	—	87,908	0.0
繰延勘定償却	—	—	—	—	—	—
特別損失	4,063,778	—	509,712	—	4,573,490	0.6
過年度損失	—	—	104,800	—	104,800	0.0
その他特別損失	4,063,778	—	404,912	—	4,468,690	0.5
合計	62,786,197	349,760,809	12,095,446	394,670,722	819,313,174	100.0
構成比	7.7%	42.7%	1.5%	48.2%	100.0%	

(注) 経費内訳
 人件費……… 給料、手当（退職手当を含み、児童手当を除く）、法定福利費、賞与引当金
 物件費……… 人件費、その他の経費及び留保資金以外の費用
 その他……… 負担金、保険料、補償費、公課費、支払利息、雑支出（特定収入による消費
 留保資金……… 減価償却費、資産減耗費（撤去に要する費用を除く）、繰延勘定償却、固定

両年度比較表（特定区域公共下水道）

平成 25 年 度						前年度 対 比
人 件 費	物 件 費	そ の 他	留 保 資 金	合 計	構 成 比	
円	円	円	円	円	%	%
52,739,129	337,748,628	999,169	281,812,567	673,299,493	97.5	119.9
14,959,162	15,942,635	—	—	30,901,797	4.5	88.2
—	23,650,980	—	—	23,650,980	3.4	95.4
21,903,165	295,893,470	522	—	317,797,157	46.0	106.6
6,801,571	1,558,954	53	—	8,360,578	1.2	92.0
9,075,231	702,589	998,594	—	10,776,414	1.6	151.6
—	—	—	252,277,219	252,277,219	36.5	150.5
—	—	—	29,535,348	29,535,348	4.3	50.4
—	—	8,008,376	600,000	8,608,376	1.2	86.8
—	—	7,946,707	—	7,946,707	1.2	93.0
—	—	61,669	—	61,669	0.0	142.5
—	—	—	600,000	600,000	0.1	—
—	—	8,329,911	—	8,329,911	1.2	54.9
—	—	8,329,911	—	8,329,911	1.2	1.3
—	—	—	—	—	—	—
52,739,129	337,748,628	17,337,456	282,412,567	690,237,780	100.0	118.7
7.6 %	48.9 %	2.5 %	40.9 %	100.0 %		

繰入額

税等）、過年度損失、貸倒引当金繰入額
資産売却損

比較貸借対照表

科 目	借		方		前年度 対 比
	平成 26 年 度		平成 25 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 資 産	141,286,263,436	94.3	150,447,938,919	95.0	93.9
土 地	2,642,544,481	1.8	2,642,378,766	1.7	100.0
建 物	2,705,300,825	1.8	3,853,554,921	2.4	70.2
構 築 物	110,223,969,137	73.5	113,253,905,430	71.5	97.3
機 械 及 び 装 置	7,540,763,832	5.0	11,926,323,583	7.5	63.2
車 両 運 搬 具	2,201,721	0.0	3,295,465	0.0	66.8
工 具 器 具 及 び 備 品	23,887,927	0.0	33,227,251	0.0	71.9
リ ー ス 資 産	17,646,748	0.0	—	—	—
建 設 仮 勘 定	10,098,057,875	6.7	10,950,148,246	6.9	92.2
電 話 加 入 権	240,000	0.0	240,000	0.0	100.0
流 域 下 水 道 利 用 権	5,882,686,269	3.9	5,979,911,827	3.8	98.4
庁 舎 利 用 権	364,326,668	0.2	—	—	—
出 資 金	14,702,000	0.0	14,702,000	0.0	100.0
投 資 有 価 証 券	1,699,095,000	1.1	1,699,620,000	1.1	100.0
立 替 金	70,840,953	0.0	90,631,430	0.1	78.2
流 動 資 産	8,588,589,832	5.7	7,908,655,049	5.0	108.6
現 金 預 金	7,995,146,080	5.3	7,379,564,146	4.7	108.3
未 収 金	599,225,912	0.4	501,437,698	0.3	119.5
貸 倒 引 当 金	△6,442,200	0.0	—	—	—
貯 蔵 品	618,685	0.0	1,547,435	0.0	40.0
前 払 金	41,355	0.0	26,105,770	0.0	0.2
資 産 合 計	149,874,853,268	100.0	158,356,593,968	100.0	94.6

(下 水 道 事 業)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	平 成 26 年 度		平 成 25 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	円	%	円	%	%
固 定 負 債	80,301,134,292	53.6	837,616,435	0.5	9,586.9
企 業 債	79,607,020,252	53.1	—	—	—
退職給付引当金	682,786,180	0.5	837,616,435	0.5	81.5
リース債務	11,327,860	0.0	—	—	—
流 動 負 債	7,289,410,611	4.9	2,823,319,263	1.8	258.2
企 業 債	3,746,210,229	2.5	—	—	—
未 払 金	3,474,118,640	2.3	2,816,170,997	1.8	123.4
賞 与 引 当 金	59,437,002	0.0	—	—	—
預 り 金	5,128,675	0.0	7,148,266	0.0	71.7
リース債務	4,516,065	0.0	—	—	—
繰 延 収 益	30,789,561,918	20.5	—	—	—
長期前受金	45,438,075,521	30.3	—	—	—
収益化累計額	△14,648,513,603	△9.8	—	—	—
資 本 金	25,064,973,251	16.7	107,425,709,341	67.8	23.3
自己資本金	25,064,973,251	16.7	24,706,454,176	15.6	101.5
借入資本金	—	—	82,719,255,165	52.2	—
剰 余 金	6,429,773,196	4.3	47,269,948,929	29.9	13.6
資本剰余金	3,128,596,701	2.1	46,707,780,502	29.5	6.7
利益剰余金	3,301,176,495	2.2	562,168,427	0.4	587.2
(当年度純利益・△純損失)	(233,237,209)		(61,364,735)		
負 債 ・ 資 本 合 計	149,874,853,268	100.0	158,356,593,968	100.0	94.6

比較貸借対照表

科 目	借		方		前年度 対 比
	平 成 26 年 度		平 成 25 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 資 産	134,725,037,372	95.3	142,764,259,443	95.9	94.4
土 地	2,550,373,406	1.8	2,550,207,691	1.7	100.0
建 物	2,578,696,610	1.8	3,716,222,162	2.5	69.4
構 築 物	108,372,906,761	76.7	110,885,507,378	74.5	97.7
機 械 及 び 装 置	4,897,409,720	3.5	9,359,196,076	6.3	52.3
車 両 運 搬 具	2,098,605	0.0	3,192,349	0.0	65.7
工 具 器 具 及 び 備 品	22,667,981	0.0	31,485,810	0.0	72.0
リ ー ス 資 産	15,882,074	0.0	—	—	—
建 設 仮 勘 定	9,952,346,325	7.0	10,133,102,720	6.8	98.2
電 話 加 入 権	240,000	0.0	240,000	0.0	100.0
流 域 下 水 道 利 用 権	5,882,686,269	4.2	5,979,911,827	4.0	98.4
庁 舎 利 用 権	364,326,668	0.3	—	—	—
出 資 金	14,562,000	0.0	14,562,000	0.0	100.0
投 資 有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	—
立 替 金	70,840,953	0.1	90,631,430	0.1	78.2
流 動 資 産	6,634,603,768	4.7	6,141,967,644	4.1	108.0
現 金 預 金	6,188,199,377	4.4	5,754,170,616	3.9	107.5
未 収 金	449,880,389	0.3	360,143,823	0.2	124.9
貸 倒 引 当 金	△4,136,038	0.0	—	—	—
貯 蔵 品	618,685	0.0	1,547,435	0.0	40.0
前 払 金	41,355	0.0	26,105,770	0.0	0.2
資 産 合 計	141,359,641,140	100.0	148,906,227,087	100.0	94.9

(一般区域公共下水道)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	平成 26 年 度		平成 25 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 負 債	79,922,923,718	56.5	696,221,611	0.5	11,479.5
企業債	79,256,010,245	56.1	—	—	—
退職給付引当金	656,718,398	0.5	696,221,611	0.5	94.3
リース債務	10,195,075	0.0	—	—	—
流 動 負 債	7,094,383,826	5.0	2,716,578,887	1.8	261.2
企業債	3,715,857,668	2.6	—	—	—
未払金	3,314,513,354	2.3	2,709,644,731	1.8	122.3
賞与引当金	55,077,402	0.0	—	—	—
預り金	4,870,943	0.0	6,934,156	0.0	70.2
リース債務	4,064,459	0.0	—	—	—
繰 延 収 益	29,427,370,801	20.8	—	—	—
長期前受金	41,852,516,983	29.6	—	—	—
収益化累計額	△12,425,146,182	△8.8	—	—	—
資 本 金	21,731,051,023	15.4	103,680,614,900	69.6	21.0
自己資本金	21,731,051,023	15.4	21,372,531,948	14.4	101.7
借入資本金	—	—	82,308,082,952	55.3	—
剰 余 金	3,183,911,772	2.3	41,812,811,689	28.1	7.6
資本剰余金	1,388,523,840	1.0	41,359,435,617	27.8	3.4
利益剰余金	1,795,387,932	1.3	453,376,072	0.3	396.0
(当年度純利益・△純損失)	(90,702,533)		(27,420,488)		
負債・資本合計	141,359,641,140	100.0	148,906,227,087	100.0	94.9

比較貸借対照表

科 目	借		方		前年度 対 比
	平成 26 年 度		平成 25 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 資 産	6,561,226,064	77.1	7,683,679,476	81.3	85.4
土 地	92,171,075	1.1	92,171,075	1.0	100.0
建 物	126,604,215	1.5	137,332,759	1.5	92.2
構 築 物	1,851,062,376	21.7	2,368,398,052	25.1	78.2
機 械 及 び 装 置	2,643,354,112	31.0	2,567,127,507	27.2	103.0
車 両 運 搬 具	103,116	0.0	103,116	0.0	100.0
工 具 器 具 及 び 備 品	1,219,946	0.0	1,741,441	0.0	70.1
リ ー ス 資 産	1,764,674	0.0	—	—	—
建 設 仮 勘 定	145,711,550	1.7	817,045,526	8.6	17.8
出 資 金	140,000	0.0	140,000	0.0	100.0
投 資 有 価 証 券	1,699,095,000	20.0	1,699,620,000	18.0	100.0
流 動 資 産	1,953,986,064	22.9	1,766,687,405	18.7	110.6
現 金 預 金	1,806,946,703	21.2	1,625,393,530	17.2	111.2
未 収 金	149,345,523	1.8	141,293,875	1.5	105.7
貸 倒 引 当 金	△2,306,162	0.0	—	—	—
貯 蔵 品	—	—	0	0.0	—
前 払 金	—	—	0	0.0	—
資 産 合 計	8,515,212,128	100.0	9,450,366,881	100.0	90.1

(特定区域公共下水道)

科 目	貸		方		前年度 対 比
	平 成 26 年 度		平 成 25 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
固 定 負 債	378,210,574	4.4	141,394,824	1.5	267.5
企業債	351,010,007	4.1	—	—	—
退職給付引当金	26,067,782	0.3	141,394,824	1.5	18.4
リース債務	1,132,785	0.0	—	—	—
流 動 負 債	195,026,785	2.3	106,740,376	1.1	182.7
企業債	30,352,561	0.4	—	—	—
未払金	159,605,286	1.9	106,526,266	1.1	149.8
賞与引当金	4,359,600	0.1	—	—	—
預り金	257,732	0.0	214,110	0.0	120.4
リース債務	451,606	0.0	—	—	—
繰 延 収 益	1,362,191,117	16.0	—	—	—
長期前受金	3,585,558,538	42.1	—	—	—
収益化累計額	△2,223,367,421	△26.1	—	—	—
資 本 金	3,333,922,228	39.2	3,745,094,441	39.6	89.0
自己資本金	3,333,922,228	39.2	3,333,922,228	35.3	100.0
借入資本金	—	—	411,172,213	4.4	—
剰 余 金	3,245,861,424	38.1	5,457,137,240	57.7	59.5
資本剰余金	1,740,072,861	20.4	5,348,344,885	56.6	32.5
利益剰余金	1,505,788,563	17.7	108,792,355	1.2	1,384.1
(当年度純利益・△純損失)	(142,534,676)		(33,944,247)		
負 債 ・ 資 本 合 計	8,515,212,128	100.0	9,450,366,881	100.0	90.1

比較財務分析表

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増・△減	
財 務 分	自己資本構成比率(%)	41.6	45.5	△ 3.9	
	固定資産対長期資本比率(%)	99.1	96.7	2.4	
	流動比率(%)	117.8	280.1	△ 162.3	
	総収益対総費用比率(%)	102.9	100.9	2.0	
	営業収益対営業費用比率(%)	53.6	98.1	△ 44.5	
	企業債償還元金対減価償却額比率(%)	95.5	120.8	△ 25.3	
析	下水道収益に対する比率	企業債償還元金(%)	151.6	146.4	5.2
		企業債利息(%)	72.3	74.3	△ 2.0
		企業債元利償還金(%)	223.9	220.6	3.3
		職員給与費(%)	26.6	26.6	0.0

(下 水 道 事 業)

算 式	説 明
$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本} \text{合計}} \times 100$	<p>総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいといえる。</p>
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	<p>固定資産の調達に資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。</p>
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<p>1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。</p>
$\frac{\text{下水道事業収益}}{\text{下水道事業費}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	<p>業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。</p>
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	<p>企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。</p>
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道収益}} \times 100$	

比較財務分析表

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増・△減	
財 務	自己資本構成比率(%)	38.4	42.4	△ 4.0	
	固定資産対長期資本比率(%)	100.3	97.7	2.6	
	流動比率(%)	93.5	226.1	△ 132.6	
	総収益対総費用比率(%)	101.2	100.4	0.8	
	営業収益対営業費用比率(%)	50.9	97.0	△ 46.1	
	企業債償還元金対減価償却額比率(%)	105.6	131.7	△ 26.1	
分 析	下水道 収益に 対する 比率	企業債償還元金(%)	200.1	194.0	6.1
		企業債利息(%)	95.9	98.8	△ 2.9
		企業債元利償還元金(%)	295.9	292.8	3.1
		職員給与費(%)	31.8	32.4	△ 0.6

(一般区域公共下水道)

算 式	説 明
$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本} \text{合計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{下水道事業収益}}{\text{下水道事業費}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道収益}} \times 100$	

比較財務分析表

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増・△減
財	自己資本構成比率 (%)	93.3	93.0	0.3
	固定資産対長期資本比率 (%)	78.9	82.2	△ 3.3
	流動比率 (%)	1,001.9	1,655.1	△ 653.2
務	総収益対総費用比率 (%)	117.4	104.9	12.5
	営業収益対営業費用比率 (%)	71.8	105.4	△ 33.6
	企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	7.8	11.6	△ 3.8
分 析	下水道収益に対する比率			
	企業債償還元金 (%)	5.1	5.1	0.0
	企業債利息 (%)	1.3	1.4	△ 0.1
	企業債元利償還金 (%)	6.4	6.5	△ 0.1
	職員給与費 (%)	10.8	9.1	1.7

(特定区域公共下水道)

算 式	説 明
$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本と自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と長期的な負債の範囲内で行われるべき立場から100%以下であるのが正常で、100%を超える場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。
$\frac{\text{下水道事業収益}}{\text{下水道事業費}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較して業務活動成績を示すもので、これによって経営の良否を判断するものである。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を比較したものである。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道収益}} \times 100$	
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道収益}} \times 100$	